

<平成 29 年度修士論文(静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科)>

「音楽のまち・かわさき」の現状と課題  
— 行政・財団・市民 —

Current Situation and Issues of “The City of Music, Kawasaki”  
—Administration, Foundation, Citizen—

青木 かな子 Kanako AOKI  
(論文指導：静岡文化芸術大学教授 松本茂章)

目次

論文要旨	1
第1章 序論 研究の目的と問題意識	5
第2章 「音楽のまち」を掲げる自治体の全国的概況	10
第3章 行政／川崎市が取り組む「音楽のまち」	19
第4章 財団／川崎市文化財団とミューザ川崎シンフォニーホール	25
第5章 市民／音楽教育機関、市民音楽団体、地元企業	32
第6章 考察	38
参考文献	46
図表	50

## 論文要旨

本研究の大きな目的は、全国各地で増えてきた「音楽のまち」の実態を明らかにすることである。「音楽のまち」とは、音楽を活用して地域を活性化させる、まちづくりの取り組みであるが、共通する定義がある訳でもなく、権威ある文化機関が認定する訳でもない。各自治体がそれぞれ独自に進めてきたものにすぎない。

そこで第一の目的は、いったい 2017 年度の日本で、どのぐらいの自治体が「音楽のまち」と標榜しているのか、この実態調査を行う。結論を先にいうと、筆者の全国調査では、2017 年 12 月現在、北海道から沖縄まで 70 を超える自治体が「音楽のまち」を掲げていることが判明した。音楽による地域振興は今日の自治体のまちづくりにおける取り組みとしても無視のできないものとなっている。

第二の目的は、自治体の実態を浮き彫りにすることである。「音楽のまち」の実施主体となり得る「行政」「財団」「市民（市民音楽団体や音楽教育機関等を含む）」の視点から、体制のありよう、公立文化施設の運営状況、文化事業の活動内容を説明し、自治体文化政策としての「音楽のまち」づくりを考察する。

分析枠組みは、自治体文化政策研究の第一人者である中川幾郎（初代日本文化政策学会会長）が 2001 年に著した『分権時代の自治体文化政策 ハコモノづくりから総合政策評価に向けて』（勁草書房、2001）に盛り込まれた中川モデルを用いる。「都市アイデンティティの形成には、市民、行政、専門家の相互参画のシステムのもとに決定されるべきである」と述べていることから、本研究では、「専門家」の集団として市文化振興財団を想定。「行政・財団・市民」の 3 つに焦点をあてる。互いの連携にも注目する。

第三の目的は、「音楽のまち」の課題と将来像を明らかにすることである。自治体がどんな課題を抱えているかを踏まえ、行政と市民との連携状況、経済界など地域社会とのかかわりを詳述する。

具体的な調査対象として神奈川県川崎市を選定する。同市は 2004 年から「音楽のまち・かわさき」を掲げてきた先駆的な自治体である。1997 席の本格的音楽専用ホール「ミューザ川崎」を建設し、東京からプロオーケストラ・東京交響楽団の本拠地を誘致するなど、同市は積極的な文化政策に取り組んできた。また同市が出資する市文化振興財団は、同ホールを運営しつつ、多彩な音楽事業を繰り広げている。市内では新興住宅地の麻生区等を中心に他市よりも数多いアマチュア音楽団体が活動するなど民間の動きも盛んである。

川崎市を調査対象とする本研究だが、川崎市の発展のためだけではなく、全国の各都市にも何らかの形で貢献できればと考え、課題を浮き彫りにしたい。このためには、全国で初めて「音楽のまち」を名乗った浜松市を比較の対象に選ぶ。浜松市はユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の創造都市ネットワークに「音楽分野」の都市として日本で初めて登録された。川崎市を見つめる「映し鏡」として用いれば、川崎市の現状と課題を浮き彫りにできると考えた。

本研究で明らかにできたことは主に 3 つある。1 つに、「行政」「財団」「市民」それぞれの役割を担い「音楽のまち」づくりと取り組んできたことは十分に評価できる。

2 つには、川崎市には音楽に関する多くの文化資源があり、全市的な組織である「音楽のまち・かわさき」推進協議会を設立して包括的に活動している点も評価できる。たとえば音楽専用ホールであるミューザ川崎シンフォニーホール、フランチャイズオーケストラの東京交響楽団、2 つの私立音楽大学、数多くのアマチュア音楽団体などの文化資源である。これらの文化資源は他市を圧倒している。

3 つには、川崎市の市内 7 区ごとに「音楽のまち」の実行委員会が設けられ、区としての文化活動が盛んであった。特に麻生区は市が「音楽のまち」を標榜する前から、音楽のまちづくりを志向していた。この点は注目される。

以上のことから、「音楽のまち・かわさき」の課題が浮かび上がる。

1 つには、市中心部に立地する大きな音楽専用ホールで大規模な音楽事業を行うだけでなく、各区で繰り広げられている市民レベルの小さな文化事業に対する丁寧な支援こそが、「音楽のまち」に対する全市的な盛り上がりを促進する。文化事業に関わった市民たち自身も、「音楽のまち・かわさき」の好感イメージを共有することになる。このため区ごとの活動を充実するべきなのではないだろうか。

2 つには、そのためにも、行政・財団・市民の連携を強めることが「音楽のまち」をいっそう充実させるために欠かせない。市文化財団は中川モデルでいうところの「専門家」集団であるので、いっそう専門性を高め、ミューザ川崎シンフォニーホールなどで展開する事業をより良質化することに務めなければならない。一方で、官民を包括するために設立された「音楽のまち・かわさき」推進協議会に要望がある。行政と市民の間の「つなぎ手」としての使命を有しているだけに、より重責を果たすことが求められる。広報誌を刊行するなど、音楽資源の情報を集めて広める役割は果たしているものの、音楽家と市民、地域社会を結びつめるなどの面では不十分なところがみられた。

キーワード：自治体文化政策、「音楽のまち」づくり、「音楽のまち・かわさき」推進協議会、行政・財団・市民のつなぎ手

## Abstract

The goal of this research is to clear the actual conditions of the “The city of music”, which has been increased all over Japan. The project of “The city of music” is a kind of element of city development to revitalize the local community. But there is no common definition for “The city of music”, and no special authorization for it. It’s only a project for each local government to promote in its own way.

The first object is to know how many local governments promote the project so called “The city of music”( ongakunomachi or gakuto in Japanese) . According to the national survey on December in 2017, over 70 local governments from Hokkaido to Okinawa promotes this project. It means the project of “The city of music” becomes so popular issue for local governments.

The second object is to clear the issue. The main actors for the project “The city of music” are local government, foundation, and citizen including amateur musician and music group, College of Music and so on. I approached to each actor and find the details of the system, operation of facilities, activities of culture program. From the point of view, I examine “The city of music” as the culture issue of local government.

To analyze the research, I use the Nakagawa model based on “The cultural policy of local government in decentralization age ~Aim for comprehensive evaluation ~” written by Ikuo Nakagawa who is recognized as the best researcher for cultural policy of local government (Keisou Bookstore 2001 ). It is written in that book that “To establish the city identity, Citizen, local government, specialist should participate and discuss for that project”. On the basis of Nakagawa’s saying, I tried to focus local government, foundation as a specialist, and citizen, and also to examine the cooperation between them.

The third object is to clear the issue and future prospect of “The city of music”. Through them, I describe the cooperation between local government and citizen, between business community and local community.

For the specific research, I picked up Kawasaki City in Kanagawa Prefecture, “The city of music” in Kawasaki started in 2004 as a pioneer and continue the project till now. Kawasaki City built “Muza Kawasaki symphony Hall” , full scale hall of 1997 seats, .as the most symbolic place. Then Kawasaki signed a franchise agreement with The Tokyo Symphonic Orchestra to expand “The city of music” more. Kawasaki City invests 100% to Kawasaki Cultural Foundation for management of the “Muza Kawasaki Symphony Hall” and other various projects and programs. In Asao Ward, where a lot of new residence lives, many of musicians, amateur orchestra, music groups enjoy music actively than any other cities.

I picked up Kawasaki City as main research area, and the research is useful for not only Kawasaki City but also other local government in many points. To compare with Kawasaki City, I also research Hamamatsu City, the first “The city of music” in Japan. Hamamatsu City is registered in UNESCO as one of the creative city in the music field. That is the first registered city in Japan.

Through the research, three points are evaluated.

- 1) Each sector such as local government, foundation, and citizen, makes serious efforts to promote the “The city of music” as the culture issue of local government.
- 2) The promotion committee for “The city of music” is settled. Kawasaki City has a lot of rich music resources such as “Muza Kawasaki symphony Hall”, two Collage of Music, franchised Tokyo Symphonic Orchestra, organizations of amateur groups. This is the extremely strong cultural resources than any other local governments.
- 3) Before starting the promotion of “The city of music”, the committee of Music Festival is settled in each ward, especially in Asao Ward, and managed with Ward Office.

As a result, the issues of “The city of music” in Kawasaki City is as follows:

The first, the power to promote this project are not only having the professional music hall “Muza Kawasaki Symphony Hall” but also for supporting steadily to citizen’s small-scale musical events. So that, citizen who promote their music events can get good image to “The city of music”. Kawasaki City should continue to promote this project and expand and improve the music programs and activities in each Ward.

The second, the most important thing is to unite among each sector more strongly. The Kawasaki Culture Foundation corresponds to the organization of specialist in Nakagawa model. So the foundation should brush up the professional skill and provide more high quality program to the citizen. And the promotion committee for “The city of music” has the mission to act as a coordinator between local government and citizen. Now, that committee publishes PR magazine, mail magazine, and manages homepages and collects the information of music events and player and so on, but it’s not enough to expand “The city of music”. To accomplish the mission, the committee should connect professional or amateur musician to the local community in Kawasaki City.

Keyword: cultural policy of local government, the city of music, the promotion committee for the city of music, a coordinator between administration and foundation and citizen

## 第1章 研究目的と先行研究

第1章では本研究の目的と問題意識を述べ、なぜ「音楽のまち」を取り上げようとしているのかを説明する。そしてどのような先行研究があるのかを確認し、論文の構成に触れていく。

### 第1節 研究目的

本研究の大きな目的は、全国各地で増えてきた「音楽のまち」の実態を明らかにすることである。「音楽のまち」とは、音楽を活用して地域を活性化させるまちづくりの取り組みであるが、共通する定義はなく、権威ある文化機関が認定することもない。各自治体がそれぞれ独自に進めてきたものである。

そこで、第一の目的は、2017年度の日本でどのぐらいの自治体が「音楽のまち」と標榜しているのか実態調査を行う。筆者の全国調査によると、相当数の自治体が「音楽のまち」と標榜しており、「音楽のまち」による地域振興は、今日の自治体のまちづくりにおける取り組みとしても無視できないものとなっている。

第二の目的は、自治体を選定して、「音楽のまち」の実態を明らかにすることである。実施主体となり得る「行政」「財団」「市民（アマチュア音楽団体や音楽大学等を含む）」の視点から、体制のありよう、公立文化施設の運営状況、文化事業の活動内容を説明し、自治体文化政策としての「音楽のまち」づくりを考察する。

第三の目的は、「音楽のまち」の課題と将来像を浮き彫りにすることである。自治体がどのような課題を抱えているかを踏まえ、行政と市民との連携状況、経済界など地域社会とのかかわりを詳述する。具体的な調査対象としては神奈川県川崎市を選定する。同市は2004年から「音楽のまち・かわさき」を掲げてきた自治体である。選定理由は第2章で詳述する。

まず、何をもって「音楽のまち」といえるのかを考えたい。一つには「音楽を聞く鑑賞者を増やすまち」である。鑑賞者は市内から集めるのか、市外から集客を目指すのかで取り組みは変わってくる。二つには「職業的な音楽家を育てるまち」であるが、音楽のジャンルによって整備すべき事項が異なる。三つには「音楽を演奏する市民を応援するまち」である。この場合、活動支援や練習環境の整備が必要になると考えられる。つまり、目指すべき「音楽のまち」像が複数あり、それらが絡み合っていることも考えられ、自治体の都合による多様な「音楽のまち」が想定できるが、その実相は明らかになっていない。さらに「音楽のまち」を名乗る動機や狙いを知るため、自治体がどのような経緯でそのように標榜するようになったのか、どのような体制を有し、文化施設の運営を行っているのか、そして、どのような事業を展開しているのか、を探りたいと考えた。

### 第2節 分析の枠組み

全国の市町村を対象に調査するには力量が不足しているため、まずは特定の自治体の絞り込みを行った。題材にするのは、大都市か、中規模都市か、過疎の町か、都市の規模を検討し、大

都市の自治体文化政策に主題を置くこととする。その理由として、音楽文化事業を本格的に展開するには多額の費用がかかるからである。数多くの音楽文化事業を展開するためには、専用の音楽ホールを有し、プロの楽団を誘致するなど、一定の財政規模が必要であるからである。

都市文化政策を研究する理由を掘り下げると、自治体文化政策研究の第一人者である中川幾郎（帝塚山大学名誉教授）の考えに行き当たる。

「音楽のまち」を標榜する自治体文化政策は、中川（2001）によると、「ナショナルミニマム」（国としての最低限のこと）が達成されたあと、地域の特性に応じた文化政策を展開し画一性から脱し、他都市との差異を明らかにする取り組みである<sup>1</sup>。筆者は自治体文化政策には「都市のイメージ」を一変させる力があると考えている。事実、「公害」「過密」「風紀の悪さ」など都市の負のイメージを払しょくするため、自治体文化政策が行われてきた歴史がある<sup>2</sup>。ここでいう画一性から脱した他都市との差異とは、都市のアイデンティティ形成（自己同一性、共同体意識、自分が自分であること）を見つめ直す取り組みだと筆者は考える。

都市アイデンティティ形成という 21 世紀初頭における都市に問われた政策課題は、中川（2001）によると、「市民、行政、専門家の相互参画のシステムのもとに決定されるべきである<sup>3</sup>」とされている。このため、本研究では「中川モデル」をもとに、3つの主体から「音楽のまち」づくりのありようを分析していく。つまり、市民、行政、専門家の3つの主体である。

「音楽のまち」づくりにおける専門家集団としては、自治体の外郭団体の1つである文化財団を挙げる。自治体職員は3～5年周期で職員異動があり、業務遂行の手法・人脈等が継承されないことが問題となることが多い。自治体文化政策において、文化財団は専門家集団として設置され、内部での職員異動はあるものの、一定の役割を果たしていると考えられる。

本研究は音楽をツールに都市文化の形成のありようを明らかにすることが目的であるため、都市文化形成において必要とされる市民、行政、専門家の関わりを述べている中川モデルを採用した。

よって、本稿では「音楽のまち」づくりの実態を明らかにするため、市民、行政、そして専門家集団の3つの視点から考察することで、全容を明らかにしたい。

### 第3節 先行研究

国立情報学研究所の学術論文データベース「CiNii」で調べた限りでは、「音楽のまち」等を取り扱った研究は限られている。このため、「音楽のまち」にこだわらず、芸術・文化によるまちづくりを論じたものにも対象を広げて調べてみた。

今枝（2002）は、愛知県岩倉市を事例に、行政とプロオーケストラの関係を取り上げた事例報告を行っている。1989年に練習場を求めていたセントラル愛知交響楽団（当時はナゴヤシティ管弦

<sup>1</sup> 中川幾郎（2001）『分権時代の自治体文化政策 ハコモノから総合政策評価に向けて』、勁草書房、p35.

<sup>2</sup> 根木昭（2001）『日本の文化政策－「文化政策学」の構築に向けて－』、勁草書房、p130.

<sup>3</sup> 中川幾郎（2001）『分権時代の自治体文化政策 ハコモノから総合政策評価に向けて』、勁草書房、p130.

楽団)に対して、市の施設を無償提供する話が持ち上がった。これをきっかけに、市民・音楽家・行政の協働による「音楽のまちづくり」が1990年から始まった。行政の取り組み、セントラル愛知交響楽団への委託事業、市民による音楽文化活動、ジュニア・オーケストラを詳しく述べ、2007年に制定された岩倉市音楽文化振興基本計画についても紹介している<sup>4</sup>。雑誌連載による事例報告ではあるが、本研究の扱うアクターに最も要件が近く、市民が主役であり、市民と音楽家、行政との協働の成立過程の報告は貴重で、本研究の参考になった。しかし、自治体が掲げた政策としての「音楽のまち」の全体像を取り上げているのではなく、報告にとどまっている。まちづくりとしての課題を抽出するまでは達していない。

芸術・文化を活かしたまちづくりの研究では、戸所(2004)が、必要条件として、まちづくりから見た「見る芸術」として、①誰もが芸術鑑賞を楽しめる環境整備、②情報収集力・集客力・コーディネート力を持つ人材の確保、③地域活性化への波及効果、④教育機関との連携を挙げ、一方「創る芸術・する芸術」とまちづくりの視点からは、①特定芸術の振興と地域活性化への活用、②特定芸術の拠点にするシステムづくり、③広汎な市民によるサポート・システムの構築の重要性を挙げている<sup>5</sup>。

芸術文化に関するNPO法人の代表を務める古賀(2008)は、芸術文化とまちづくりの関係について、2つの側面を指摘した。「人々の生き甲斐や生活の質の向上に貢献する場面」と、「人々が暮らす地域や都市のレベルで、芸術文化によって活性化が図られたり経済効果がもたらされるなどの場面」であるとし、「人づくり」と「まちづくり」の両方を合わせて、広義の「まちづくり」としている。具体的な事例としては、アウトリーチによるワークショップ、エイブルアート、廃校の活用、地域芸術祭などを挙げている。しかし、音楽によるまちづくりの事例にまでは言及していない<sup>6</sup>。

音楽のまちづくりに取り組んでいる自治体については、志賀野(2005)は宮城県仙台市を事例に、仙台国際音楽コンクールの開催経緯や特色、さらに同コンクールの設立のきっかけとなったプロオーケストラ仙台フィルハーモニー管弦楽団について、またオーケストラ経営のあり方について述べている<sup>7</sup>。

その他に、行政との協働を取り上げたものでは、柴田(2009)が沖縄県沖縄市を事例に、「音楽によるまちづくり」の発信拠点として2007年7月にグランドオープンした沖縄「ミュージック

<sup>4</sup> 今枝幹夫(2002)「オーケストラとの出会い『音楽のあるまちづくり』市民・音楽家・行政の協働のもと『かんぽ資金』第290号、簡保資金振興センター、pp.20-23.

<sup>5</sup> 戸所隆(2004)「芸術・文化を活かしたまちづくり」『関東都市学会年報』第6号、pp.41-43.

<sup>6</sup> 古賀弥生(2008)『芸術文化がまちをつくる―地域文化政策の担い手たち―』九州大学出版会、pp.3-7.

<sup>7</sup> 志賀野桂一(2005)「地域の文化活動と自治体―楽都・仙台を事例に―」『地方自治職員研修』、公職研、pp.40-42.



タウン音市場<sup>8</sup>」について取り上げている<sup>9</sup>。この音市場オープンの2年前から始めた厚生労働省が支援する地域提案型雇用創造促進事業を活用しての人材育成について、音楽制作・発信をしていくために設立したパブリックレーベル、音楽観光や音楽の産業化の推進に向けて取り組んでいる事業を紹介している<sup>10</sup>。

一方、本研究で取り上げる川崎市については、川口他(2004)<sup>11</sup>と安生(2006)<sup>12</sup>、が、川崎市の「音楽のまち」の取り組みの概要を調査報告している。川口他(2004)は事業開始当初の詳細なデータが記されているものの、2004年に始まった事業であるため、立ち上がり当初の事業報告書になる。事業そのものの評価や課題の提示など効果や成果がまだ示されていない。

安生(2006)は当時市民文化局市民文化室主査であり、駅前再開発事業として取り組んだミュージア川崎の建設経緯、「音楽のまち・かわさき」の取り組みについて、さらに今後の事業展開について紹介している。

垣内(2010)は<sup>13</sup>、川崎市が取り組む「音楽のまち・かわさき」に対する評価・認知度に関する研究を行っている。これも川崎市が外部委託調査として行われており、公式なデータが集積されていることから本研究においてはここでのデータを参考としている。同研究は本編だけでも128ページに達しており、内容が充実している。なかでも「音楽のまち」づくりに関して財団の活動が市民にいかに関与されているのか、を中心にアンケート調査を行っており、東京都大田区、横浜市鶴見区、川崎市全域の2,200人から回答を得て分析している。しかし、充実した内容ながらも、東京交響楽団の活動やミュージア川崎の運営に対する意見・要望、あるいは市民による演奏活動の実態には言及されていない。

志賀野(2005)、今枝(2002)、柴田(2009)、安生(2006)は、地方自治に関する雑誌への寄稿であり、学術論文として書かれたものは、見当たらなかった。以上のように、「音楽のまちづくり」において、一側面から捉えたものはいくつか見つけることができた。しかし、「音楽のまち」全体を取り上げた先行研究は見当たらなかった。なかでも筆者が分析の枠組みとして用いたいと考えた、「行政」「専門家集団(財団)」「市民」の視点から、全容を明らかにした研究はなく、筆者の研究には独自性がある。

---

<sup>8</sup> オールスタンディングで約1,100人収容可能なライブハウス、屋外イベントが可能な音楽広場、簡易録音・編集が可能な3つのスタジオ、プロジェクトルーム、駐車場から構成される施設。

「ミュージック音市場」ホームページ <http://www.otoichiba.jp> (2017年12月24日最終閲覧)

<sup>9</sup> 柴田倫子(2009)「お役所仕事から一歩前へ(110)音でつなぐ人と街の魅力 音楽によるまちづくりを通し地域の活性化をめざす」『地方自治職員研修』第10号、公職研、pp.64-66。

<sup>10</sup> 「観光・音楽・芸能文化ガイド要請講座」「音楽ビジネス及び関連産業のための人材育成事業」「IT企業との連携による音楽コンテンツ制作」「音楽プロデューサー・著作権ビジネス人材養成講座」

<sup>11</sup> 川口夏織、垣内恵美子、角美弥子、小川由美子(2004)「川崎市における「音楽のまちづくり」ー市民調査の分析からー」『音楽芸術マネジメント』第2号、日本音楽芸術マネジメント学会編集委員会、pp.85-98。

<sup>12</sup> 安生浩二(2006)「川崎駅西口再開発事業施設「ミュージア川崎」と市文化施設「ミュージア川崎シンフォニーホール」の取り組み」『政策情報かわさき』第20号、川崎市総合企画局政策部、pp.54-58。

<sup>13</sup> 垣内(2010)『川崎における「音楽のまちづくり」の評価に係る調査研究』、政策研究大学院大学文化政策プログラム。

#### 第4節 論文の構成

第1章では、本研究の目的と問題意識を述べ、なぜ音楽のまちを取り上げるのかを示した。どのような先行研究があるのか確認し、本研究の方法に触れた。次に第2章では「音楽のまち」の全国調査を行った結果を報告し、「音楽のまち」と標榜している自治体の数やその実態、全国的な概況を述べる。第3章では、「行政」として川崎市が取り組む「音楽のまち」に関する行政施策を明らかにする。第4章では「財団」に注目し、「音楽のまち・かわさき」の象徴である音楽専用ホール「ミューザ川崎シンフォニーホール」の運営実態、指定管理者として運営している川崎市文化財団を取り上げる。川崎市とフランチャイズ提携を結び、ミューザ川崎を拠点として活動しているプロオーケストラ・東京交響楽団の活動についても触れる。第5章では「市民」の活動に焦点をあて、市内に立地する2つの私立音楽大学と、市内で演奏活動を行う市民音楽団体の実態を明らかにする。そして市民団体「音楽のまち・かわさき」推進協議会の活動状況を詳述する。第6章では、以上の記述から浮かび上がった「音楽のまち・かわさき」の実相と課題を記述したうえで、考察を加える。

## 第2章 「音楽のまち」を掲げる自治体の全国的概況

第2章では、「音楽のまち」を標榜している全国の自治体の実態を明らかにし、本研究の事例対象とする都市の選定を行う。さらに研究方法を示す。

### 第1節 全国調査の方法

全国調査では「音楽のまち」を掲げている自治体の数や概要を調べることを目的とする<sup>14</sup>。総務省『全国地方公共団体コード 都道府県コード及び市町村コード<sup>15</sup>』を手がかりに、1731ある自治体ホームページを参照し、「音楽のまち」づくりに取り組んでいる自治体を抽出した。さらに、文化芸術振興に関する条例の有無や、予算額など比較できる情報を得た。ホームページで足りない場合は、電話による問い合わせなどで情報を補った。

調査項目は、標榜時期、所管、自治体の区分(政令市、中核市など)、条例の有無、指針の有無、プランの有無、などの自治体の基本情報、さらに文化施設、音楽祭やイベントの開催、市民の音楽活動、プロオーケストラの有無、音楽大学・音楽専門学校の有無など音楽にまつわる資源情報を調べた。調査したのは以下の15項目である。

- ①名称
- ②標榜時期
- ③所管
- ④人口
- ⑤都市の規模
- ⑤条例の有無
- ⑥指針の有無
- ⑦プランの有無
- ⑧主な文化施設（座席数、管理運営者）
- ⑨ホールの主な用途
- ⑩主な音楽イベント
- ⑪市民による音楽活動
- ⑫オーケストラ拠点
- ⑬音楽教育機関
- ⑭音楽産業
- ⑮その他（特記事項）

---

<sup>14</sup> 本稿で扱う「音楽のまち」とは、その言葉自体に明確な定義がなされていない現状を鑑み、何をもって「音楽のまち」というのかについての基準については、本稿では民間団体、市民らが掲げているのではなく、行政としての基礎自治体(市町村)が、何らかの形で公式に音楽を媒体としたまちづくりを掲げていることを条件とした。

<sup>15</sup> 総務省『全国地方自治体コード 都道府県コード及び市町村コード』  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000442938.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000442938.pdf) (2017年12月24日最終閲覧)

## 第2節 全国調査の結果

筆者による全国調査の結果、「音楽のまち」を掲げ、まちづくりに取り組んでいる基礎自治体の数は、全国各地に 71 自治体あることが明らかになった（巻末資料の表 1 参照）<sup>16</sup>。そもそも「音楽のまち」を掲げている自治体の数はこれまで明確にはいなかった。文部科学省の社会教育調査など様々な資料をあたっても、集計されておらず、本研究において初めての実態判明である。

71 自治体の内訳は、政令市 5、中核市 15、旧特例市 5、特別区 2 のほか、市 37、町 7 となっていた。地方別にみると、北海道 3、東北 8、関東 27、中部 8、近畿 11、中国 6、九州・沖縄 8 だった。関東が最も多く、次いで近畿が続く、東北と中部が同数だった。

自治体の規模別では、札幌市が 196 万人余りでトップ<sup>17</sup>。人口が最も少ないのは北海道新冠郡新冠町の 5581 人だった<sup>18</sup>。

「音楽のまち」を掲げた時期についてみていく。標榜の時期が早かったところは 1981 年の静岡県浜松市である。2 番目が 1986 年の秋田県北秋田市であった。1980 年代から 90 年代にかけての時期は 1 年に 10 以下の自治体しか増えていないが、それに対して 2000 年代に入って急増している。特に 2000 年から 2015 年までが最も多く、この 15 年間で 57 自治体が名乗るようになった。71 自治体全体の 80.2%に相当する。15 年間で 5 年ごとに区切ると、平成の大合併が行われた 2005 年から 2014 年以降に「音楽のまち」を名乗った自治体が最も多く、この 10 年間で 45 自治体に達した。このうち 2005 年から 2009 年が 17 自治体、2010 年から 2014 年が 28 自治体となる。

「音楽のまち」を所管する自治体の組織をみると、教育委員会か首長部局かで二分されており、全 71 自治体の内訳としては、教育委員会の所管が 27 自治体で全体の 38%であり、首長部局は 44 自治体で 62%だった。つまり首長部局が 3 分の 2 を占めており、都市戦略に対して取り組まれている様子が浮かび上がってきた。

条例で制定している自治体は 16 自治体(22.5%)、指針で表明しているところが 11 自治体(15.5%)、プランで掲げているところが 13 自治体(18.3%)だった。

以上のことから、「音楽のまち」を 4 つに類型化することができた。

数の多い順でいうと、1 つ目は、「音楽のまち」という表現である。全国に 32 自治体あった。大半の自治体では「音楽」を漢字で表記しているが、「まち」の場合は、平仮名（まち）と漢字（町、街）の使い分けが混在している。

2 つ目は、音楽のジャンルを絞った名称である。全国に 30 自治体あった。2001 年に掲げた栃木県宇都宮市の「ジャズのまち宇都宮」は、著名なジャズ演奏家である渡辺貞夫の出身地という理由があげられる。2015 年の東京都小平市「吹奏楽のまちこだいら」は学校の音楽教育が盛ん

<sup>16</sup> 2017 年 12 月 15 日現在

<sup>17</sup> 札幌市ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/>（2017 年 12 月 24 日最終閲覧）

<sup>18</sup> 久米南町ホームページ <http://www.town.kumenan.okayama.jp/>（2017 年 12 月 24 日最終閲覧）

である。2006 年の栃木県下都賀郡壬生町の「クラシック音楽のまち」は小さい町ながら町民からの資金を集め著名な演奏家を招聘したクラシックの演奏会を開催している。

3 つ目は音楽と何かを併記した名称である。全国で 6 自治体あった。たとえば 1991 年に掲げた北海道新冠群新冠町の場合は「レ・コード&音楽によるまちづくり」があり全国のレコードを収集していた。1993 年に名乗った埼玉県草加市では「文化と音楽のまち」といい、2012 年の青森県青森市では「アートで音楽のあふれるまちづくり」とうたった。

4 つ目は「楽都」を名乗る場合である。「楽都」を辞書で調べてみると<sup>19</sup>、「楽都ウィーン」などと使用されている。全国に 3 自治体あった。2001 年に掲げた宮城県仙台市、2007 年の長野県松本市、2008 年の福島県郡山市の 3 市が「楽都」を名乗っていることが分かった。

以上のように、「音楽のまち」は 4 類型に集約される<sup>20</sup>。「音楽のまち」の数が最も多いので、本研究ではこれら 71 自治体を総称して、「音楽のまち」として研究する。

次に、自治体の文化政策として、条例、指針、プランのいずれかの形で制度化しているかどうかを確認する。

1 つ目は法的拘束力のある条例で定めているところで 16 自治体<sup>21</sup>あった。「札幌市文化振興条例(2007)」、「川崎市文化振興条例(2004)」、「豊中市文化振興条例(2005)」など、すべてが文化振興条例の中に音楽のまちづくりを定めている。

2 つ目は法的強制力のない指針(ビジョン)として示しているところで、11 自治体あった<sup>22</sup>。「仙台市における芸術文化振興のための指針(2007)」、「小平市の文化振興の基本指針(2007)」、「高槻市文化振興ビジョン(2014)」など、指針、ビジョンとして自治体の重要課題に定めている。

3 つ目はプラン(計画)として示しているところで、13 自治体あった<sup>23</sup>。「旭川市文化芸術振興基本計画(2016)」、「第 2 次長野市文化芸術振興計画(2016)」、「久留米市文化芸術振興基本計画(2015)」などである。いずれも文化芸術振興に関する条例、指針(ビジョン)、プラン(計画)で定めている自治体が 34 自治体あることがわかった。

一方で、条例、指針、プランのいずれも整備されていない自治体は 71 自治体中 37 自治体あり、計画性なくまちづくりが推進されている自治体が多いという実態も浮き彫りになった。

次に自治体の音楽資源に言及する。音楽資源の有無がそのまま自治体の特徴となっている。たとえば文化施設については、音楽教育機関が所在する自治体、市に活動拠点を置きホールなどと提携しているプロのオーケストラがある自治体、2000 席規模のホールを有する自治体、推進団体のある自治体で分けることができる。

第一に、音楽の専門的な知識や技術を習得することができる教育機関がある自治体は、8 自治

<sup>19</sup> 金田一京助他編著(1993)『新明解国語辞典第四版』, 三省堂, p206.

<sup>20</sup> 福岡県宗像市「音楽があふれるまち・宗像」(2014 年)などの名称もその他と同様に含めている。

<sup>21</sup> 北海道旭川市、埼玉県草加市、東京都立川市など。

<sup>22</sup> 宮城県仙台市、埼玉県所沢市、兵庫県西宮市など。

<sup>23</sup> 東京都調布市、千葉県習志野市、岡山県総社市など。

体(11.3%)あり<sup>24</sup>、そのうち半数の4自治体は関東に所在していることから、都市に一極集中していることがみてとれる<sup>25</sup>。

プロオーケストラ<sup>26</sup>が地域に所在する自治体は、8自治体(11.3%)あった<sup>27</sup>。特に東京都墨田区の新日本フィルハーモニー交響楽団、神奈川県川崎市の東京交響楽団の2団体は、自治体とフランチャイズ提携をしており、地域に密着した活動を展開している。

ホールについては、2000席規模のいわゆる大ホールがある自治体は、11自治体(15.4%)だけだった<sup>28</sup>。予算規模の大きい政令指定都市や中核市が多い。音楽専用ホールとして建設されたのは、札幌コンサートホールKitara(北海道札幌市)、ミューザ川崎シンフォニーホール(神奈川県川崎市)など数は限られる。

「音楽のまち」づくりを推進する団体があるかどうかを調べた。3自治体が見つかった。あおもりアーツカウンスル<sup>29</sup>(青森県青森市)、「音楽のまち・かわさき」推進協議会<sup>30</sup>(神奈川県川崎市)、音楽のまち推進委員会<sup>31</sup>(奈良県天理市)の3事例である。

あおもりアーツカウンスルでは、青森市における文化芸術の普及振興と発展を願い、多様な地域の文化的資源に新たな光をあて、質の高い、独自の文化芸術の創造を推進することで、地域の活性化と真に豊かで、魅力あるまちづくりに寄与していくことを目的に活動している。

「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽を中心とした多様な市民の多彩な文化、芸術活動の創造を通じた、活力と潤いのある地域社会を目指している。このために川崎市内の音楽事業やイベント、人材の情報を集め、周知する広報活動を中心に行っており、資金ではなく情報の発信という形で音楽活動を支援しているのが特徴である。同協議会については第5章3節で詳しく述べる。

天理市の「音楽のまち推進委員会」は、前述の2団体と比べて、2016年に発足した、新しい団体である。2018年度には、主催事業として「市民音楽フェスティバル in 天理(仮)」の開催を予定している。

---

<sup>24</sup> 東京都練馬区、東京都立川市、大阪府豊中市など。

<sup>25</sup> 音楽教育機関には一般大学の音楽学部や、短期大学の音楽学部、専門学校なども考えられるが、本研究においては音楽の専門家を養成することを目的としている単科大学に絞ってカウントした。

<sup>26</sup> 本稿では(公社团)日本オーケストラ連盟に加盟している正会員(25団体)、準会員(8団体)をプロオーケストラとしカウントしている。公益社団法人日本オーケストラ連盟(2016)『日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑2015』、公益社団法人日本オーケストラ連盟。

<sup>27</sup> 宮城県仙台市、東京都墨田区、神奈川県川崎市など。

<sup>28</sup> 北海道札幌市、静岡県浜松市、広島県広島市など。

<sup>29</sup> 市とともにアートで音楽のあるまちづくりの推進を図る組織として「アートでオン！」が2013年に発足。その後2017年に「あおもりアーツカウンスル」に名称を変更した。

<https://aomori-artscouncil.jp/>(2017年12月24日最終閲覧)

<sup>30</sup> 「音楽のまち・かわさき」推進協議会ホームページ <https://www.ongakunomachi.jp/contents/about/>(2017年12月24日最終閲覧)

<sup>31</sup> 天理市の音楽のまち推進委員会は音楽のまちを具体的に進めていくことを目的に天理市の音楽文化の推進について広い見地から相違ある意見を求めるために結成された組織

<http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/kurasibunkabu/bunkashinkouka/ongakunomachi/1470630125166.html>(2017年12月24日最終閲覧)

以上、全国調査によって「音楽のまち」を構成するものを考察した。そもそも「音楽のまち」の定義すらなかったことは第1章第1節で述べていたが、今回の全国調査によって、いくつかの条件が見えてきた。すなわち、以下の6つである。

- ①2000人規模のメインとなるホールを有している文化施設がある。
- ②事業や人的資源など情報発信をする組織がある。
- ③専門的知識や技術を習得することができる音楽教育機関がある。
- ④市に活動拠点を置きホールと提携しているプロオーケストラがある。
- ⑤「音楽のまち」推進のための事業費が十分に設けられている。
- ⑥自治体が「音楽のまち」推進のための条例や指針、プランを設けている。

「音楽のまち」づくりを推進する自治体は、上記の6項目は必要条件ではないものの、いくつかの項目を満たしていることが分かった。次節では、「音楽のまち」づくりを提唱する自治体の実態を明らかにするため、研究対象の絞り込みを行い、研究方法を提示する。

### 第3節 研究対象の絞り込みと研究の方法

#### (1) 研究対象の絞り込み

第1章でも述べたように、筆者の関心は大都市の文化政策にある。前節で音楽のまちに取り組む自治体を、条例の有無や所管、取り組み内容や様々な構成要素を自治体と民間、ソフト、ハード面を合わせて調べた結果、特徴的な6事項が浮かび上がったが、それらを多く満たしている自治体は政令指定市という一定の規模の自治体に偏っていた。特に2000人規模の大ホールをもつ文化施設、音楽の担い手を養成する音楽教育機関、プロオーケストラの存在は、政令指定都市もしくは東京都特別区以外にはなかった。よって、「音楽のまち」づくりを展開する自治体の全国調査で抽出された71自治体と15の調査項目から、以下の方法で研究対象を絞り込んだ。

- ①前節で行った「音楽のまち」づくり全国自治体調査から、政令指定都市を抽出。
- ②「2000人規模の大ホールをもつ文化施設」「音楽の担い手を養成する音楽教育機関」「行政とフランチャイズ提携しているプロオーケストラ」の項目を満たす自治体を抽出。

その結果、最終的にこれらの条件を満たしている自治体は神奈川県川崎市が唯一浮かび上がった。

特に6項目の中の一つである専門組織について川崎市は「音楽のまち・かわさき」推進担当部署を独自に設けており、このような専門部署を設けている自治体は他にみられない。また、自治体側だけでなく、市民(民間)側においても「音楽のまち・かわさき」推進協議会という市民団体を組織運営しており、このような組織があるのも川崎市だけである。すなわち自治体側と市民(民間)側の両方に特徴的な組織があり運営を行っているのである。以上のことから川崎市を先進事例の調査対象として選定することとした。

以上のように豊富な音楽資源を持つ川崎市を調査することで、特徴的な音楽資源の実践の活用を見て取ることができるのではないだろうか。

そして、川崎市は、多様な音楽ジャンルを取り上げた事業を展開している。しかしながら、すべてのジャンルを調査するには時間的な制約がネックとなる。そのため、川崎市が「音楽のまち」を標榜するきっかけとなったミューザ川崎シンフォニーホールは、クラシック音楽の残響時間を基本とした世界的なオーケストラの演奏に対応できるホールとして計画されており、さらに川崎市とフランチャイズ提携をしている東京交響楽団もクラシックを演奏する機会が多いことから、本研究においては、クラシック音楽を中心に調査を進めていくこととする。

## (2) 研究の方法

文献調査に加えて、先述の中川モデルに従った 3 つの視点、すなわち行政、財団、市民から「音楽のまち」を見るため、研究対象を訪ね歩き、頻繁に聞き取り調査を繰り返した。まちを歩き、「音楽のまち」を感じ取りたかったからである。合計すると計 23 日間、川崎市に通い詰めた。会った相手には、インタビュー調査を行い、実態把握に努めた。

調査先は次の通りである。

### <行政：川崎市>

- ・市民文化局市民文化室長 中村茂氏 (2017 年 2 月 27 日)
- ・市民文化局市民文化振興室 担当課長 佐保田裕司氏 (2017 年 5 月 23 日)  
坂東啓吾氏 (2017 年 5 月 23 日)  
佐保田裕司氏 (2017 年 6 月 30 日)  
佐保田裕司氏 (2017 年 9 月 27 日)  
佐保田裕司氏 (2017 年 10 月 31 日)

### <財団：川崎市文化財団>

- ・川崎市文化財団 事務局長 高橋重明氏 (2017 年 6 月 29 日)
- ・ミューザ川崎シンフォニーホール 事業部長 山崎信喜氏 (2017 年 6 月 29 日)
- ・ラゾーナ川崎プラザソル 館長 高畠正晶氏 (2017 年 6 月 29 日)
- ・川崎市文化財団 事務局長 高橋重明氏 (2017 年 9 月 27 日)

### <市民>

- ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団 理事・事務局次長 岩井譲治氏 (2016 年 11 月 4 日)
- ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会 事務局長 星雅之氏(当時) (2017 年 2 月 27 日)  
情報発信事業担当 伊藤幸晴氏 (2017 年 2 月 27 日)
- ・高津市民合唱団 団長 田村富彦氏 飯塚宏氏 (2017 年 9 月 18 日)
- ・かわさき市民活動センター 理事長(「音楽のまち・かわさき」推進協議会理事)  
小倉敬子氏 (2016 年 9 月 13 日)
- ・小倉敬子氏 (2017 年 2 月 27 日)
- ・小倉敬子氏 (2017 年 6 月 29 日)



・小倉敬子氏（2017年11月1日）

メールのやり取りで質問した場合は次の通り。

・川崎市 佐保田裕司氏 20通

・川崎市 坂東啓吾氏 4通

・「音楽のまち・かさわき」推進協議会 6通

・川崎市文化財団 9通

・ミュージア川崎 9通

・市民音楽団体 24通（田畑氏 3 岩倉氏 6 深井氏 2 高野氏 2 榎本氏 2 田村氏 2 飯塚氏 3 神谷氏 2 三田氏 2）

さらに2017年9月にはアンケート調査を実施した。「音楽のまち・かわさき」で演奏活動を行っている市民音楽団体の代表などに、どのような練習をしているのか、川崎市の取り組みに対してどんな要望があるのか、などの実情を探るために質問票を作成（巻末資料2）、代表らにメールで送付した。

回答の内容が十分ではない場合、さらなる追加調査を実施した。アンケート調査の内容については第5章の2節で詳しく述べる。

#### 第4節 静岡県浜松市における「音楽のまち」づくり

本研究では、川崎市を事例研究の対象に取り上げるのだが、川崎市の「音楽のまち」づくりの実態を解明する手法として、浜松市と比較しながら、課題を浮き彫りにしようと発案した<sup>32</sup>。なぜなら、先に触れたように「音楽のまち」づくりに取り組んでいる基礎自治体が全国に71自治体もあることが判明<sup>33</sup>、「音楽のまち」に関する課題は全国に普遍するものだと分かったからである。このため本研究の成果は、川崎市の「音楽のまち」づくりの発展に役立つだけでなく、全国的にも何らかの形で貢献できればと考える。浮かび上がった課題は、川崎市だけでなく、他の自治体が現在抱えている問題の解決にも示唆を与えられるのではないだろうか。

前述したように、「音楽のまち」には共通する定義がある訳でなく、「音楽のまち」について公的機関などが認定している訳でもない。そう考えるとき、川崎市の事例をどのように評価できるのか、を示す映し鏡がほしいと考える。曖昧な「音楽のまち」の概念に対し、同様の概念として国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が定める「創造都市<sup>34</sup>」の1つである「音楽部門」がある。日本で唯一、ユネスコの審査を経て、創造都市の「音楽都市<sup>35</sup>」部門に認定されたのが浜松

<sup>32</sup> 浜松市 人口807,192人（2017年12月1日現在）、面積1,558.06平方キロメートル  
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shise/gaiyo/gaiyo/index.html>（2017年12月24日最終閲覧）

<sup>33</sup> 2017年12月15日現在、筆者調べ。

<sup>34</sup> 創造都市(Creative City)とは、グローバリゼーションと知識情報経済化が急速に進展した21世紀初頭にふさわしい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市。  
創造都市ネットワーク日本ホームページ <http://ccn-j.net/what/>（2017年12月26日最終閲覧）

<sup>35</sup> 音楽部門に加盟している日本の都市は静岡県浜松市だけである。その他は、イタリアのボローニャ、イ

市である。全国調査にあるように浜松市は、1981年に初めて「音楽のまち」と標榜した。この浜松市を写し鏡として、適宜、登場させて、川崎市の「音楽のまち」の全容を解明し、課題を浮き彫りにしていくこととする。

それでは浜松市の概要を説明する。浜松市は静岡県西部に立地し、東京都と大阪府のほぼ中間地点に位置する。同市は2005年7月に平成の大合併を行い、人口80万人を突破した。2007年4月には政令指定都市となった。なぜ、「音楽のまち」を掲げるようになったのだろうか。

浜松市は自動車、オートバイ、楽器など「ものづくりのまち」として発展してきた。自動車産業だけではなく、ヤマハ、カワイ、ローランドなど世界的な楽器製造会社の本社も置かれている。

浜松市は1981年、市の総合計画で初めて「音楽のまち」づくりを盛り込んだ。産業面だけではなく文化面を発展させるために「楽器のまち」から「音楽のまち」に転換を図ったのだった。2007年の政令指定都市移行直後には、鈴木康友市長が「音楽のまち」から「音楽の都」を目指すことを表明。2014年にはユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の創造都市ネットワークの「音楽分野」に加盟した。アジアで初めて認定された。

「音楽のまち」づくりの推進として、さまざまな事業が展開されている。たとえば浜松国際ピアノコンクール、静岡国際オペラコンサートなどの事業が挙げられる。鑑賞事業だけではなく、市民の発表の場の確保にも取り組む。たとえば市と浜松市文化振興財団が主催する「まちなかコンサート」がそれにあたる。「まちなかコンサート」は1984年に始まった駅舎のロビー等を活用した音楽会である。内容は2つあり、「プロムナードコンサート」と「まちなかにぎわいコンサート」に分けられる。JR浜松駅前広場「キタラ」と遠州鉄道浜北駅前広場を主な会場に、吹奏楽の演奏などを繰り広げる。開催時期は4月から11月にかけての週末である。合併後は、遠鉄浜北駅前「なゆた浜北東口広場」、雄踏町文化センター「イベントホール<sup>36</sup>」でも開かれるようになったので、市全域で展開している。

先述の「プロムナードコンサート」は浜松市内の小中学校・高校及び一般の吹奏楽団体が出演して週末の駅前のにぎわいを生み出す。「音楽のまち」として他市・他県から浜松駅に降り立った来訪者に対して“音楽のおもてなし”の趣旨を持つ屋外広場イベントである。年間24回開催している。浜松市吹奏楽連盟が協力団体として関わっており、コンサートの企画や出演団体の調整等を行っている。

一方の「まちなかにぎわいコンサート」では、合唱・ジャズ等、多彩なジャンルの市民団体が出演している。浜松市吹奏楽連盟が協力団体である「プロムナードコンサート」とは異なっ

---

ギリスのリバプールなど計31都市ある。  
文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/unesco/006/1357231.htm> (2017年12月26日最終閲覧)

<sup>36</sup> 間口25m・奥行25m。利用者の自主性やアイデアによって、自由な使い方が可能  
雄踏文化センターホームページ [http://yutobunka.birukan.jp/sisetsu\\_annai.php](http://yutobunka.birukan.jp/sisetsu_annai.php) (2017年12月26日最終閲覧)

て、各団体がコンサートをプロデュースしている点も特色だ。無料であるため、市民が気軽に音楽を楽しむ機会となっている。

市や浜松市文化財団の活動のほかに、市民主催による音楽イベント「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」も浜松市の特色として特筆される。毎年 11 月に開催されている。コンセプトとして①音楽の街・浜松を盛り上げる「市民音楽祭」である、②誰もが楽しめる音楽ステージを創り上げる、③市民主体の実行委員会と地域の理解と協力で築き上げる、④多方面から温かな応援を得られるよう自立した運営を行う、⑤音楽で、地域・世代・分野を超えた仲間たちとの連携を図る——という 5 つの狙いを挙げている<sup>37</sup>。このような市民の自立した活動が「音楽のまち」を盛り上げているところは、浜松市の独自性である。

---

<sup>37</sup> 「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」公式ホームページ <http://yaramaikamfes.com/> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)

### 第3章 行政／川崎市が取り組む「音楽のまち」

第3章では「音楽のまち」に取り組む川崎市について概観する。川崎市の歴史をたどりながら、どのようにして「音楽のまち」を掲げるまでに至ったのか。2004年から掲げている川崎市において、音楽にまつわる土壌がかなり以前からあったことも含め述べていく。

#### 第1節 川崎市の概要

川崎市は神奈川県北東部に位置し、多摩川を挟んで東京都と隣接する。横浜市と東京都に挟まれた細長い地形となっている。人口は依然増加傾向にあり、2017年12月1日現在、人口は150万5307人。150万人を突破した。面積は1万4435平方キロメートルである。2017年度の予算額は総額約1兆4444億円で、うち一般会計は7087億円である<sup>38</sup>。

北西から南東にかけて細長い市域だが、西部地域は、東京の都心につながる私鉄の東急東横線、東急田園都市線、小田急線、京王線、多摩都市モノレールという4本の私鉄が横切っており、東京のベッドタウンとなっている。特に北部の麻生区と多摩区は東京へのアクセスが良好である。川崎市は工業都市としての成り立ちと、都心のベッドタウンとしての都市開発が同居しており、都市の風土も南北で大きく違っている。特に戦前からの工業都市として発展した南部の川崎区、幸区は労働者のまちとしてのイメージも強い。交通では、細長い川崎市を南北の縦に延びる南武線の開通により市全域を結んでいる、

1906年(明治39)南河原(現在の幸区)に横浜製糖(のちの明治製糖)ができたのを皮切りに、東京電機(現在の東芝)、日本蓄音機製造(現在の日本コロムビア)、富士瓦斯紡績工場、鈴木商店(現在の味の素)などの各工場が次々と建てられ、今日の工業都市としての川崎の礎が築かれた。「川崎市労働白書」(2013)<sup>39</sup>によると、川崎市全体の労働者の産業分類では、建設業と製造業の割合は45.9%になる。さらに運送業を加えると59.0%となり、半分以上を占めていることがわかる。中小企業に限ってみた場合でも、建設業、製造業、運送業従事者の割合は71.4%にも上る。つまり、現在も川崎市は工業に関する就業者が多く、重工業都市である。

しかし、順調に発展してきた川崎市ではあるが、都市の工業化は負のイメージも残した。工業都市化が原因となり、海水汚染や塩素ガスによる公害問題が著しくなった。川崎南部で盛んだった果樹栽培は次第に稲田方面に移っていった<sup>40</sup>ほどである。明治以来、日本の近代産業を支え、工業都市として発展してきた川崎市ではあるが、その一方で、工業の発展がもたらした公害のまちという負のイメージが、長年にわたり都市の発展に影響を与えてきた。そこで、公害のまちというイメージを払しょくするため「21世紀は環境と芸術文化の時代<sup>41</sup>」を念頭におき、川崎都心の新たな広域的な文化の拠点づくりに向けた市民の文化ニーズと文化行動圏を調査し、川崎

<sup>38</sup> 川崎市(2017)『平成29年度予算案について』, 川崎市, p3.

<sup>39</sup> 川崎市労働局労働雇用部(2013)『川崎市労働白書平成25年度版』, 川崎市, p14.

<sup>40</sup> 鈴木棠三, 鈴木良一(1984)『日本歴史地名体系14 神奈川県の地名』, 平凡社, pp. 43-44.

<sup>41</sup> 梶亨(2017)「国際交流と文化のまちづくり」『高橋市政が遺したものーバブル崩壊の試練の中で(1989-2001)ー』, 一般社団法人川崎地方自治研究センター, p117.

駅西口再開発事業と連携した文化施設の計画に着手し、「音楽のまち」づくりを推進する方針を掲げるようになった。

では、川崎市における「音楽のまち」づくりはどのような位置づけになっているのかを概観していく。川崎市では2005年4月1日に、文化芸術振興条例を施行した。条例では、文化芸術を継承し、発展させ、新たな文化芸術の創造を促進することで、個性と魅力が輝き、市民が生き生きと心豊かに暮らせるまちづくりを進めることを謳っている。文化芸術政策を明確に位置付けているのみならず、具体的な戦略を持つために「川崎市総合計画」のなかでも「音楽のまち」の方向性が示された。総合計画の基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」のなかの「音楽や映像のまちづくり」において「音楽のまち・かわさき」推進事業が挙げられている。また、2014年には「川崎市総合計画」と整合性を図りつつ、「第2期川崎市文化芸術振興計画」が策定され、より詳細な事業計画が挙げられている。以前に市長であった高橋清は友好都市でもあるザルツブルク市とリューベック市の文化施策から大きな影響を受け、川崎市の文化施策へと反映させている。文化政策の1つには「芸術のまちづくり<sup>42)</sup>」があげられる。南北に細長い川崎市は、都市としての独自の顔や個性を備えた地域がいくつかある。各地区における独自の文化活動を基盤に、川崎市は新都市地域一帯を芸術文化振興の拠点とする「芸術のまち構想」を策定し、構想だけではなく「芸術のまちづくりイベント<sup>43)</sup>」も毎年開催してきた。もう1つには、川崎市の都心づくりと都市としての新しいイメージづくりの戦略的な文化施策である。川崎市の文化資源として、洗足学園音楽大学と昭和音楽大学の2校があり、音楽大学が市に複数あるのは川崎市だけであり全国的にも珍しい。川崎市における「音楽のまち」づくりは、川崎市の都心づくりや公害のまちというイメージから新しいイメージづくりへの戦略的な文化施策ともいえる。

## 第2節 川崎市における「音楽のまち」づくりの歩み

工業化に伴い工場労働者の芸術文化も盛んになった。音楽に関していえば、日本蓄音機商会（日本コロニアの前身）の工場建設による洋楽普及への影響が大きい。1909年に日本蓄音機商会は、川崎町六郷堤外と利根崎（現在の川崎区港町）にレコードの製造工場として誕生し、社長・支配人・技師長はアメリカ人でその下に日本人320人程が働き、蓄音機を月に1500台、レコード8万枚製造していた。蓄音機は値段が30～250円、レコードも1枚1円と当時としては高価なものではあったが、音楽を楽しむ機会が増えた<sup>44)</sup>。

1926年には東芝の楽団が結成されたことも大きい。太平洋戦争中は、戦争が拡大し総力戦に

<sup>42)</sup> 川崎市北部の新都心づくりの一環として、1994年から始められた構想。地域の文化資源を活かしたまちづくりとして計画された。

<sup>43)</sup> この事業は単なる一過性のものではなく、まちづくりにかかわるさまざまな組織・機関との連携や活動支援のための仕組みづくり、ボランティアの育成等を狙いとしており、発足当初から市民による実行委員会が設けられている。

<sup>44)</sup> 峰岸是雄(2010)「第三章「まちづくりにおける市民主体の形成」ー音楽のまちづくりについて」『川崎市におけるまちづくりと市民の主体形成ー市民自治の主体を考えるためにー』、社団法人自治研究センター、p61.

なるに従い、軍人が石油化学製品の生産指導者として工場へ進出してきたが、その中には軍楽隊出身者もいたため工場内で音楽の技術指導を行い、演奏技術の向上や音楽人口の増加をもたらした。そして、1942 年から海軍軍楽隊出身者が、生産指導の合間に楽団の演奏指導に当たったという記録もあることから<sup>45</sup>、工業化と共に川崎市の音楽文化が築かれてきたともいえる。

また、流入人口の多い川崎市では、県人会などがもたらした民謡や踊り、ラジオやレコードが生み出した流行歌が中心となり音楽文化が発展したといえる。戦後の川崎における音楽文化をリードしたのは職域サークルであり、その中心は東芝堀川町工場の労働者であったといわれる<sup>46</sup>。1946 年の「働く人たちの音楽祭」では 36 人の合唱隊を派遣し<sup>47</sup>、毎月 1 回工場内で演奏会を開催していた。

市民の文化活動団体としては、1953 年に結成された川崎市文化協会があげられる。川崎市文化協会は市内の文化団体との交流、各種文化活動の振興及び市民文化の向上と発展に寄与することを目的につくられ、音楽団体や演劇団体、舞踊団体など 39 団体が加入した。この年は NHK テレビの放送開始や中国からの引揚者が舞鶴港に帰国し、社会もようやく落ち着きを示した時期でもある。

2004 年から始まった川崎市の「音楽のまち」づくりは、高橋の文化行政の取り組みが基になっている。高橋は、友好都市でもあるザルツブルク市とリューベック市の文化施策から大きな影響を受け、川崎市の文化施策へと反映させた。1 つには「芸術のまちづくり」である。南北に細長い川崎市は、都市としての独自の顔や個性を備えた地域がいくつかある。各地区における独自の文化活動を基盤に、川崎市は新都市地域一帯を芸術文化振興の拠点とする「芸術のまち構想」を策定し、構想だけではなく「芸術のまちづくりイベント」も毎年開催してきた実績もある。2 つには、川崎市の都心づくりと都市としての新しいイメージづくりの戦略的な文化施策である。川崎市の文化資源としてまず、2 つの音楽大学(洗足学園音楽大学・昭和音楽大学)があり、地域も活性化されている。そして音楽大学を 2 校もつ都市は川崎市だけである。将来を担う人材も養成されている。川崎市在住、川崎市ゆかりの音楽家が世界で活躍し<sup>48</sup>、4 つのアマチュアオーケストラの中には戦後の混乱から半世紀以上にわたり活動をつづけるものもある。

市民、企業、行政との新しいパートナーシップにより文化のまちづくりは、年を重ねるごとに豊富になっていった。このように高橋市政の文化行政では、川崎固有の文化資源と結びついた文化のまちづくりに機軸をおいていた。2003 年 10 月、川崎市総合企画局内に「音楽のまちづくり」推進担当が設置され、川崎市各局長・各区長による川崎市「音楽のまち・かわさき」推進委員会が全庁的な組織として設置された。そして 2004 年 4 月には市内の音楽教育機関、音楽関連団体、

<sup>45</sup> 川崎市・川崎労働史編さん委員会(1987)『川崎労働史 戦後編』, 川崎市, pp. 225-226.

<sup>46</sup> 川崎市・川崎労働史編さん委員会(1987)『川崎労働史 戦後編』, 川崎市, p226.

<sup>47</sup> 峰岸是雄(2010)「第三章「まちづくりにおける市民主体の形成」ー音楽のまちづくりについて」『川崎市におけるまちづくりと市民の主体形成ー市民自治の主体を考えるためにー』, 社団法人自治研究センター, p64.

<sup>48</sup> 坂本九(川崎市川崎区出身)や小澤征爾(20 歳から 24 歳を川崎市幸区で過ごす)の名前が挙げられる。

企業、メディア、行政等によって「音楽のまち・かわさき」推進協議会が組織された。そして、文化芸術のさらなる発展のため市民・こども局を再編し 2016 年 4 月 1 日には市民文化振興室が設置された。この市民文化振興室では、文化行政の企画や市民文化の普及及び向上などの文化芸術振興を主軸とし「音楽のまち・かわさき」を推進している。市民文化振興室は部長を含め 21 名の職員がおり、「音楽のまち・かわさき」推進担当者はその内の 4 名である。

「音楽のまち」推進事業においては事業費が別途予算計上されている。取り組みが始まった 2004 年時点での「音楽のまち」づくり推進費は 2 億 1500 万円であったが、平成 29 年度の市民文化局の予算は 204 億 9502 万 5 千円で、そのうち「音楽のまち」づくりの推進費は 8103 万 6 千円である。

### 第 3 節 現在の取り組み

川崎市は「音楽のまち」づくり推進事業では、多様な活動団体等と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進めることで、まちに音楽があふれ、市民の豊かな心を育み、活力ある地域社会づくりを進めると活動の大きな方針が掲げられている<sup>49</sup>。

現在は「第 2 期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、市民文化局市民文化振興室が「音楽のまち・かわさき」を主軸として事業を推進している。

文化振興室が所管する施設としては、ミューザ川崎シンフォニーホールやアートセンター<sup>50</sup>、藤子・F・不二雄ミュージアム<sup>51</sup>など多数の文化施設があり、中でもミューザ川崎シンフォニーホールは「音楽のまち」づくりの拠点として整備され、1997 席を要する音楽専門ホールである。文化振興室には音楽のまち推進担当者が 4 名おり、文化施設を拠点として多様な事業を展開している。文化振興室が行っている事業は全部で 15 事業あり、国際音楽文化交流事業や、アートのまちづくり推進事業、音楽のまちづくり推進事業などアートや映画、音楽を取り入れるといった多様な事業を展開している。

市全体としてだけでなく、区ごとの取り組みも大きな活動の一つである。

川崎市は、川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区の 7 つの区があり、区独自にコンサート事業を企画・運営をしている。身近なところで音楽を親しむことができるような環境づくりや、親しみやすい区役所づくりとして、多くは区役所のロビーでコンサートを行っている。ロビーのほかにも区役所の会議室を開放し施設を活用したり、川崎ルフロンなど商業施設を活用している区もある。どの地区でもほぼ毎月 1 度、平日の正午に事業を開催しており、400

<sup>49</sup> 川崎市（2016）『川崎市総合計画』，川崎市，p5.

<sup>50</sup> 小規模ながら広さ十分の舞台「アルテリオ小劇場」とあらゆる映画鑑賞に適した「アルテリオ映像館」を備えた複合施設。

財団法人川崎市文化財団（2010）『事業案内』，財団法人川崎市文化財団，p2.

<sup>51</sup> 長年川崎市多摩区に住み、川崎市文化賞を受賞している藤子・F・不二雄の作品世界やメッセージを原画などを通じて、幅広い世代に伝えていく文化施設として 2011 年開館。

藤子・F・不二雄ミュージアムホームページ <http://fujiko-museum.com/welcome/>（2017 年 12 月 26 日最終閲覧）



人近く集まるなど多くの市民が来館し音楽に親しんでいる。中原区にある川崎市立井田病院が企画する院内ロビーコンサートでは、患者のみならず、地元住民も鑑賞することができる。地域に根ざした活動として平成 24 年度から全 27 回開催し、東京交響楽団や人形劇団ひとみ座が出演したこともあり、音楽のみならず演劇など様々な文化・芸術を提供している。病院内でボランティアスタッフの登録制度も設けている。中原区の区役所コンサートでは小さな子どもを持つ保護者への企画もある。会場内に託児所を設けて、育児中のお母さんが音楽に触れることができるような事業も企画されている。

麻生区には昭和音楽大学と日本映画大学という創造拠点があり、芸術活動を行っている区民が多い。この地域資源を活用した芸術活動が盛んだ。主に音楽・演劇・映画事業を中心とした「しんゆり・芸術のまち推進事業」、市民の発表の場として開催している「麻生音楽祭開催事業」、区内で活動する芸術家による「あさお芸術のまちコンサート事業」、そして「KAWASAKI しんゆり映画祭野外上映会」が挙げられる<sup>52</sup>。麻生区は 2000 年から「麻生ランチタイムコンサート」（現在は「あさお芸術のまちコンサート」）を区役所のロビーで行っている<sup>53</sup>。区民が参加する「あさお芸術のまちコンサート推進委員会<sup>54</sup>」が中心となりコンサートの企画や運営を行っている。コンサートの内容は、音楽家と音楽愛好家のネットワーク登録制度を活用しながら、出演者やボランティアスタッフと共に作り上げる、区民による手作りのコンサートである。

「麻生音楽祭」は、主に麻生区を中心に活動する地域の音楽グループ、小中高等学校などが日ごろの成果を発表する企画だ。発表の場としてだけではなく、音楽を通じた交流をするために例年 6 月から 7 月にかけて開催している。この企画では麻生音楽祭実行委員会が企画や運営を行っている。委員会は参加団体の代表者が集まり構成されている。1986 年から始まった企画は、2017 年で第 32 回を迎えた麻生音楽祭では「コンサートのつどい」「スクールコンサート」「ポピュラーミュージックショー」「かなでようあさおの響き」「アコースティックコンサート」「ファミリーコンサート」の計 6 部門で開催した<sup>55</sup>。

どこの区の事業においても、区民で構成される実行委員会が中心となり事業を運営しているのも特徴的であり、出演者の選定を行っている実行委員会もある。

この様に、ミューザ川崎シンフォニーホールを拠点とした「音楽のまち」づくりとしての活動のみならず、小さな自治区においても事業を行うことで、地域住民が音楽を享受しやすい環境づくりにも力を注いでいる。

2002 年に、川崎市は音楽文化の振興・向上を図るため、オーケストラとのフランチャイズ制を採り入れる方針を打ち出した。そこで、市が補助金を出している神奈川フィルハーモニー管弦

---

<sup>52</sup> 川崎市(2016)『川崎市総合計画』, p464.

<sup>53</sup> 2009 年度からは、さらに多くの区民が音楽に親しめるよう会場を区内のホールに移し名称を「あさお芸術のまちコンサート」として開催している。年間 2,000 人を超える来場者がいる。

<sup>54</sup> 「あさお芸術のまちコンサート推進委員会」は区民の音楽家や音楽愛好家の 15 人で構成されている。

<sup>55</sup> 麻生区ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/asao/page/0000027672.html>  
(2017 年 12 月 26 日最終閲覧)



楽団（以下、神奈川フィル）が候補にあがったが、神奈川フィルには累積赤字があり、市内での演奏活動が少ないことが問題視され<sup>56</sup>、候補から除外された。続いて候補に挙がったのは、公益財団法人読売日本交響楽団（以下、読響）である。市は読響と交渉を始めたが、読響は1965年から川崎市多摩区に所有している練習場を使用しているが、その拠点をミューザ内へ移すための資金がなかったことから、交渉が決裂した。そこで、もとより市内で活動しており東京都新宿区に所有していた練習場が老朽化し、練習拠点を探していた公益財団法人東京交響楽団（以下、東響）と交渉を行い、2002年11月にミューザ川崎シンフォニーホールにおける自主事業の核となるよう、提携することになった。市と東響は音楽文化の発展と向上を目指し、それぞれの持つ文化資源や音楽技術等を互いに提供しあい、川崎市を個性と魅力にあふれた「音楽のまち」に築き上げていくため、将来にわたり協力し合うこととしている。フランチャイズ提携の主な内容としては、東響の主催公演や共催公演、巡回公演などの鑑賞事業の他、小中高校へ楽団を派遣したワークショップなどの教育事業、川崎市の姉妹・友好都市との交流事業としての国際交流事業である。

市の「オーケストラは独立した運営をするべき」との考えから東響の活動に対して補助金は支払われておらず、事務所やホールの使用料を楽団は負担している。しかしながら、ホールでの活動を円滑に進められるように、ホールの優先予約を行えるなど「音楽のまち」の推進活動のバックアップを行っている。

---

<sup>56</sup> 「神奈川フィルへの助成金で川崎市」 神奈川新聞朝刊，2002年12月2日付

## 第4章 財団／川崎市文化財団とミューザ川崎シンフォニーホール

第4章では公益財団法人川崎市文化財団（以下、財団）についてみていきたい。同財団はミューザ川崎シンフォニーホールの指定管理者に選定されているので、同ホールの運営状況についても言及する。

### 第1節 公益財団法人川崎市文化財団の歩みと現状

財団法人川崎市文化財団は1985年、川崎市の出資によって設立された。2012年4月1日には公益財団法人に移行した。設立の目的は、市民の文化芸術活動の振興を図り、川崎市における文化芸術の創造を促進し、市民が生き生きと心豊かに暮らせるまちづくりに寄与すること、である<sup>57</sup>。理事10人、評議員9人、監事2人、事務局長1人のほか職員が雇用されている。設立当初は職員7人であったが、活動が広がるにつれて拡大し、現在は嘱託職員を含めて47人で構成されている。評議員会は、川崎市に在住、在勤または市内で活動している団体や個人で、文化芸術などに造詣が深い人材で構成されている。

財団の事業実績については、事業報告書が2009年度以前のものが公表されていないため、川崎市の発行する資料『出資法人の現況<sup>58</sup>』を参考にみていく。財団が指定管理者となる以前は、歴史ガイドパネル案内パンフレットの発行や、文化情報提供事業が主な事業内容であった。1996年度の事業から川崎市からの受託事業がスタートした。受託事業では美術展「川崎市民アンデパンダン展<sup>59</sup>」がある。川崎市在住・在勤者による芸術作品展である。

川崎シンフォニーホール（現在はミューザ川崎シンフォニーホール）は2004年に開館した。その2年前の2002年には、川崎市文化財団が指定管理者に選定された。川崎シンフォニーホールにおける主催・共催公演や、友の会の設立、施設利用申請の受付を始めた。これに伴い、開館プレ・コンサートを2回開催した。2003年には川崎市立南河原中学校体育館を会場にフランチアイズオーケストラの東京交響楽団音楽教室を開催し、在校生400名が参加した。

指定管理の期間は5年間である。1年間、東日本大震災に被災して休館があったため、2008年に指定管理の第2期がスタートした。2009年には第1回川崎・しんゆり芸術祭を開催した。麻生区周辺にある昭和音楽大学、日本映画大学、多摩川大学芸術学部、和光大学、あるいは同市内を拠点とする劇団民藝、劇団飛行船、人形劇団ひとみ座などの劇団も参加した。

指定管理者の第3期の初年となった2015年には、同財団は、前年まで継続していた「モントルー・ジャズ・フェスティバル・イン・かわさき」を引き継ぐ形で「かわさきジャズ2015」事業

<sup>57</sup> 同財団設立趣意書による。

<sup>58</sup> 川崎市(2016)『出資法人の現況』, 川崎市。

<sup>59</sup> 絵画・写真・書道の3部門で作品を募集し、入選・入賞などの優劣をつけない無採点方式(アンデパンダン方式)により開催している。最終日には講評会を実施し、出品者一人一人がプロの講師による講評やアドバイスを受けられるなど、出品者や美術愛好家の交流の場となっている。

公益財団法人川崎市文化財団ホームページ

<http://www.kbz.or.jp/event/artgarden/independent/index.php> (2017年12月26日最終閲覧)

を始めた。2015 年 11 月 14 日から 23 日までの 10 日間、ミュージア川崎をはじめとして、各音楽大学ホールなど市内の会場で全 12 公演を開催した。同公演には、子どもからシニアまで、多くの川崎市民が集まり、延べ 5549 人がプロの音楽家による演奏を体験した。

川崎・しんゆり芸術祭の関連イベントとして、地域交流・地域資源活用プログラム、人材育成プログラムも同時に開催した。地域交流・地域資源プログラムでは、市内各所の野外フリースペース、各区役所ロビーを会場に、市内で活動する様々なプレイヤーが参加するフリーライブを行ったほか、地元企業との連携イベントも実施された。この結果、全 24 か所で 37 イベントを行い、計 1 万 6404 人が来場した。人材育成プログラムにおいてはミュージア川崎シンフォニーホール市民交流室などで、専門家によるレクチャーシリーズや若手アーティスト育成のための公演事業、世界的アーティストによる小学校訪問など全 4 企画 10 イベント、1196 人が参加した。

## 第 2 節 「音楽のまち」実践現場としてのミュージア川崎シンフォニーホールの設立経緯

先述したミュージア川崎シンフォニーホールは「音楽のまち・かわさき」を象徴する大規模な音楽専用ホールである。それにしても、なぜ誕生したのだろうか？ 経緯を把握するために、片井(2014)<sup>60</sup>からたどってみたい。

そのためには、JR 川崎駅西口地区の再開発の歴史を振り返らなければならない。

川崎市は首都機能の一翼を担う業務核都市として位置付けられており、中心市街地である川崎駅周辺は都市再開発地区に指定され(1984 年)、広域的な商業・生活・文化等の諸機能の集積を図り、高次の都市機能拠点を目指す、再開発地区に位置付けられていた。

JR 川崎駅西口地区は、住宅・商業・工業系の土地利用の混在や、道路等の都市基盤整備の遅れが顕著であった。駅前の広場に面した約 1 ヘクタールの地区は、絶好のロケーションにもかかわらず、老朽化した市営大宮住宅団地や旧国鉄変電施設跡地があった。さらに木造の飲食店が密集しており、防災面での不備が指摘されていた。しかし、飲食店街を中心に権利関係が複雑であったため、再開発の機運が遅々として熟さなかった<sup>61</sup>。川崎市の玄関口であり、1 日の乗降客数約 15 万人にのぼる首都圏有数の JR 川崎駅前にふさわしい土地の高度利用を進めることは、川崎市のまちづくりにとって欠かせなかった。

1989 年、川崎市と神奈川県は、住宅・都市整備公団(現・都市基盤整備公団)に対して、市街地再開発事業の施行要請を行った。整備方針として「新しい都市環境の創造」「アメニティ豊かなオフィス空間の創造」「情報・文化・交流拠点の創造」を掲げた<sup>62</sup>。

1993 年には、川崎の新しいタウンイメージの発信地とするために、新たな文化施設にホール

<sup>60</sup> 片井博美(2014)「“川崎には、音楽がよく似合う”ーミュージア川崎シンフォニーホール誕生の背景と課題」『新産業政策研究かわさき』第 2 号、公益財団法人川崎市産業振興財団、pp192-201.

<sup>61</sup> 片井博美(2014)「“川崎には、音楽がよく似合う”ーミュージア川崎シンフォニーホール誕生の背景と課題」『新産業政策研究かわさき』第 2 号、公益財団法人川崎市産業振興財団、p194.

<sup>62</sup> 片井博美(2014)「“川崎には、音楽がよく似合う”ーミュージア川崎シンフォニーホール誕生の背景と課題」『新産業政策研究かわさき』第 2 号、公益財団法人川崎市産業振興財団、p194.

機能を持たせることが検討された。検討の結果、①多くの市民が楽しみ・交歓できること、②国際性すなわち国境のない文化であること、③都市に賑わいをつくり出し、まちに躍動感を与える文化であること、④文化・芸術としての国際的なマーケットが大きいこと、から「音楽に的を絞る」方針が固まった<sup>63</sup>。

1993 年 5 月の政策調整会議では、ホール機能の導入が承認されたのであるが、ポピュラー系音楽主体の約 2 千席規模の多目的ホールとした素案に対して、川崎市のイメージアップを図るため、クラシック音楽にも対応できるホールの検討が指示された。その後の検討の中でも、多目的ホールは中途半端で、出演者・聴衆の満足が得がたいことや、既存の市民館等と利用目的が重なることなどが指摘され、最も高い精度を求められるクラシック音楽の残響時間を基本としたホールをつくることになった。5 年後の 1998 年に開かれた川崎市の政策調整会議においては、都心立地の優位性を活かし、世界的なオーケストラ演奏に対応できるコンサートホール機能を持つことが承認された。

これらの施策を担当した市長が高橋清（在任 1989—2001 年）であるが、退任して 2001 年 11 月に阿部孝夫が新市長に就任した。阿部は、かつてない危機的な財政状況の中で「行財政改革の断行」を掲げて当選したため、すべての施策、事業を見直す作業を進めた。2002 年 9 月には「行財政改革プラン」を発表した。同プランの中で、本ホール整備事業は「事業の必要性、妥当性等から実施を前提とするが、事業の内容・手法・実施時期等については検討を要すると考えられる事業」とされた。

しかし、ミューザ川崎シンフォニーホールで事業部長を務める山崎信喜は「阿部市長が就任した 2001 年には既に、施設建築物の工事着工というところまで進捗しており、事業そのものの見直しや延期等は難しい状況だった」と振り返っている<sup>64</sup>。結局、川崎市は、建設せざるを得ないこのホールについて、「世界的な文化の創造、発信、交流のための川崎駅周辺の核施設として整備<sup>65</sup>」することにし、川崎市が有しているさまざまな資源を重点的に投入して、成果を広く市民等へ還元していくことが求められていた。

1989 年に整備方針が発表されてから約 14 年。長い歳月をかけた末に、2003 年 12 月、ミューザ川崎シンフォニーホールが誕生した。2004 年 7 月に開館し、シンボリックな駅前空間を演出することになった。

### 第 3 節 ミューザ川崎を舞台にした文化財団の多彩な事業展開

ミューザ川崎シンフォニーホールは川崎市の所有であり、指定管理者制度を導入している。そ

---

<sup>63</sup> 川崎市(2000)「川崎駅西口市民文化施設(文化ホール)管理運営実施計画調査報告書—平成 12 年」, 川崎市。

<sup>64</sup> 2017 年 6 月 29 日、ミューザ川崎シンフォニーホール(事業部長)山崎信喜氏へのインタビュー調査に基づく。

<sup>65</sup> 片井博美(2014)「“川崎には、音楽がよく似合う”—ミューザ川崎シンフォニーホール誕生の背景と課題」『新産業政策研究かわさき』第 2 号, 公益財団法人川崎市産業振興財団, p196。

の管理者が「川崎市文化財団グループ」という事業関連 3 社の合同企業体である。ただしその実質的な運営主体は川崎市文化財団が担っており、施設運営や施設設備のオペレーション業務などを生業とする他の 2 社とは明らかに立ち位置が異なる。そのような運営実態を踏まえたうえで、ミューザにおける財団の事業展開を調べてみた。

川崎市文化財団グループは、川崎市文化財団、シグマコミュニケーションズ、サントリーパブリシティサービスの 3 社で構成されている。代表社は川崎市文化財団である。指定管理の期間は 5 年間。2013 年度より文化庁から特別支援事業の採択を受けている。この事業は、文化庁劇場・音楽堂等活性化事業の全国トップ 15 館を対象としたもので、全国でもトップクラスのホールだと受け止められている。2016 年度には計 165 公演(音楽工房事業、公開リハーサルを含む)を行った。

このほか 2016 年度に、地域創造より「平成 28 年度地域創造大賞(総務大臣賞)」を受賞した。普及啓発事業や人材育成事業の展開により、音楽文化の振興とまちの活性化に貢献したことが高く評価された。

次にミューザの運営方針を見てみたい。ミューザ川崎シンフォニーホールのホームページによると以下のように運営方針が示されている<sup>66</sup>。

- ①頂点：クラシック音楽に最適な音響特性を活かし、最高峰の音楽芸術を創造・発信して、聴衆と演奏家にとって魅力のあるホール
- ②広がり：市民の音楽鑑賞や音楽活動の場を提供・支援し、音楽に触れる楽しさや演奏する喜びを味わってもらえるホール
- ③多様性：オリンピック・パラリンピック東京 2020 大会やその後の地域社会づくりに向けて川崎市が進める「かわさきパラムーブメント」と連携し、バリアフリーの環境づくりを推進して、誰もが文化芸術に親しむことができるホール
- ④未来：子どもたちが楽しみながら音楽に触れる機会を提供し、地域のホールとして親しみがもてるコミュニティ・プログラムを展開するなど、子どもたちの感性豊かな心の成長と豊かな人生の形成に資するホール
- ⑤まちのシンボル：「音楽のまち・かわさき」のシンボルとして国内外に川崎を発信するとともに、心豊かで活力ある地域社会の形成に貢献することで、市民が愛着と誇りを感じられるホール。

以上のような運営方針のもとで、実際にどのような事業が行われているのか？ 2016 年度の事業報告書<sup>67</sup>、および文化財団への調査<sup>68</sup>、をもとに事業展開の状況を調べた。1 つには音楽文化振興事業、2 つには普及啓発・人材育成事業、3 つには企画展の開催——の 3 事業を柱に展開

<sup>66</sup> ミューザ川崎シンフォニーホールホームページ <https://www.kawasaki-sym-hall.jp/facilities/> (2017 年 12 月 25 日最終閲覧)

<sup>67</sup> 公益財団法人川崎市文化振興財団(2016)『平成 28 年度事業報告書』, 公益財団法人川崎市文化財団。

<sup>68</sup> 2017 年 6 月 29 日、川崎市文化財団(事務局長)高橋重明氏へのインタビュー調査に基づく。

していたことが分かった。3 つめの企画展の開催については、「音楽のまち」づくりに直接関係しないため割愛する。

1 つめの音楽文化振興事業は、主催事業と共催事業に分けられる。主催公演では、毎年夏に主催する「フェスタサマーミュージア KAWASAKI2016<sup>69</sup>」が挙げられる。参加する音楽団体は、フランチャイズ契約をしている東京交響楽団のほか、首都圏で活動するプロオーケストラ 10 団体、洗足学園音楽大学と昭和音楽大学という市内 2 つの私立音楽大学の学生オーケストラを含めて計 13 の交響楽団が結集して出演する。このため「新しい都市型音楽祭」とのキャッチフレーズで実施してきた。クラシック音楽の新しい聴き方・楽しみ方を提案し、「日常」に音楽を取り入れてもらうことを目指し、クラシック音楽のすそ野を広げることを目的としている。2016 年夏の来場者数は延べ 1 万 9500 人であった。

同様に主催する「こどもフェスタ 2016<sup>70</sup>」は、子どもたちを対象とした音楽事業で、「次世代の音楽ファンの創出」や「豊かな心を育む」ことを目的とする。来場者からは「料金も安く、たくさんのプログラムを聴きたくなるイベントで、これからも楽しみにしています」との感想が寄せられている。

同フェスタでは、首都圏のプロオーケストラや市内にある音楽大学オーケストラを招聘したコンサートのほか、楽器体験コーナーや音のワークショップを実施。さらに高校生を対象としたファシリテーター養成講座が行われる。

主催事業は鑑賞や体験を提供するだけではない。市内で活動する音楽団体の発表の場として、市民交響楽祭、市民合唱祭を 2 公演行っている。そして夏から秋にかけては、市民吹奏学祭 2 公演の計 5 公演を開催している。

共催事業では、クラシック音楽だけでなく、ポップス系音楽も支援する。かわさきジャズ 2016 実行委員会と川崎市の共催で、「かわさきジャズ 2016 スーパーセッション」を 3 公演するなど、単独だけではなく市民や行政とも関わりながら事業を展開している。

このほかの共催事業としては、川崎市と韓国・富川市の友好都市提携 20 周年記念として、「日本・韓国文化音楽交流（親善事業）特別演奏会【オペラアリア】と【初夏の第九】」を開催した。日本・韓国文化音楽交流（親善事業）実行委員会との共催で行われた。

2 つめには、普及啓発・人材育成事業があげられる。ミュージア川崎シンフォニーホールの開館記念日である 7 月 1 日を「ミュージアの日」として、ミュージアビル全体によるお祭りを開催した。この事業にはミュージアのスポンサー企業や地域で関係のある企業、市の施策で関りのある組合や商店との相互協力のもと<sup>71</sup>、地域一体となって賑わいの創出を行っている。ビル全体を使用し

<sup>69</sup> 2016 年 7 月 23 日（土）～8 月 11 日（木祝）の 20 日間開催。

公益財団法人川崎市文化財団（2017）『平成 28 年度事業報告書』、公益財団法人川崎市文化財団、p2.

<sup>70</sup> 春：2016 年 5 月 3 日（火祝）・5 月 4 日（水祝）の 2 日間、夏：7 月 24 日（日）・8 月 2 日（火）・8 月 6 日（土）の 3 日間、計 5 日間開催

公益財団法人川崎市文化財団（2017）『平成 28 年度事業報告書』、公益財団法人川崎市文化財団、p3.

<sup>71</sup> 参加企業・店舗：JR 東日本、NTT アドバンステクノロジー、東燃ゼネラル石油、川崎フロンターレ、ミュ

てのイベントとあって当日は13,000人が来場した。

先に登場した同ホール事業部長の山崎は事業の狙いについて次のように述べている。

——ミュージアは場所の提供とイベント全体のコントロールを行い、各ブースはその団体が企画運営をし、経費負担はイベント全体にかかわる経費はミュージアが負担している。参加団体が参加費を払うことも、ミュージア側が支払うこともない。「ミュージアの日」開催に関して、それぞれの企業等と個別の打ち合わせを複数回行っており全体での会議は行っていない。打ち合わせ回数は、出店や景品提供の場合は1回から2回の連絡で済むが、イベント開設の場合は、ホールスポンサーとして意思疎通の中で意向を確認しつつ、5月以降は毎週のように打ち合わせを行っている。イベント部分の管理・運営はイベント業者に委託しており、イベント業者と参加企業でも打ち合わせを行っている<sup>72</sup>。

若手演奏家への支援事業にも力を入れている。若手演奏家支援事業として、将来有望な若手演奏家に公演の機会を提供する「ミニコンサート」では出演者を公募し、書類及び音源審査を経て決定するという事業である。また、若手演奏家に協奏曲演奏の機会を提供する「ミュージア・ソリスト・オーディション」もある。同事業は演奏家のレベルアップを目的としており、2017年度は金管楽器ソリストのオーディションを行った。合格者は主催公演で東京交響楽団と共演予定である。審査委員には東京交響楽団の金管楽器メンバーやミュージアのホールアドバイザーが参加している<sup>73</sup>。公募には音楽大学在学者や卒業生の参加が最も多い。

市内の小中高等学校の教職員を対象とした「鑑賞と音楽づくり(創作)」のワークショップも、川崎市総合教育センターとの共催で開催している。講師はマイケル・スペンサーで、川崎市内小・中・高等学校教職員28人が参加した<sup>74</sup>。子どもの主体性と個々の能力を引き出す手法を、学校の音楽鑑賞の授業で生かし、児童生徒自ら楽曲の良さや仕組みなどを聴き取り、また聴きたいと意欲をもてる人材の育成を目的としている。参加した教職員からは「子どもたちへの教材の投げかけ方、声のかけ方がとても参考になった」「また是非参加したい」「日頃の授業に応用したい」など好評を得ている。

川崎市内の小学生12人が「企画・広報・運営」を行う「ジュニア・プロデューサー企画」も取り組まれている。会議を重ねて企画し、チラシ作成や広報を行い、コンサートを運営する。同企画は2013年にスタートし、2016年度までに関わったプロデューサーOB、OGたちもサポーター

---

ーザ川崎管理組合、かわさき名産品店(川崎商工会議所)、JAセレサかわさき、かわさきマイスター。スタンプラリー景品提供：東京交響楽団、東芝未来科学館、音楽のまち・かわさき推進協議会、味の素株式会社、マクドナルドミュージア川崎店、杉作、川崎フロンターレなど

ミュージア川崎シンフォニーホール(2017)『ミュージアの日 報告書』、ミュージア川崎シンフォニーホール。

<sup>72</sup> ミュージア川崎シンフォニーホール(事業部長)山崎信喜氏に問い合わせしたところ、2017年12月14日付でメールによる回答を得た。

<sup>73</sup> ミュージアホールアドバイザー：秋山和慶(指揮者)、松居直美(オルガニスト)、佐山雅弘(ジャズピアニスト)

<sup>74</sup> 小学校23名、中学校4名、高等学校1名の計28名

ミュージア川崎シンフォニーホール(2017)『教職員向け鑑賞と音楽づくり(創作)報告』、ミュージア川崎シンフォニーホール。

として支える。

ホールの運営や企画に興味・関心をもってもらえる事業もある。中学校の職場体験の受け入れでは、公演当日など実際にスタッフとして動いてもらい、ホールの仕事などへ興味を持たせる。市民団体を対象とする事業では、世界トップレベルの演奏家が公開レッスンを開催し、アマチュアのピアノ愛好家たちがホールで演奏し腕を競う。

#### 第4節 東京交響楽団の活動<sup>75</sup>

東京交響楽団は1946年に東京で創立された公益財団法人である。創立順では国内で4番目に古いプロオーケストラで、日本オーケストラ連盟に加盟する正会員25団体の1つである。楽員は89人。東京フィルハーモニー交響楽団(133人)、NHK交響楽団(113人)、新日本フィルハーモニー交響楽団(99人)、読売日本交響楽団(98人)、東京都交響楽団(95人)に次ぐ6番目の楽員規模だ<sup>76</sup>。練習場所および事務所はミュゼ川崎シンフォニーホールで、1996年には文化庁の芸術創造推進事業「アーツプラン21」の支援団体の1つに採択された。

川崎市は2002年に同楽団とフランチャイズ提携を結んだ<sup>77</sup>。東京都新宿区に事務所と練習場を有していたが、同年、練習場をミュゼ川崎のなかに移した。しかし本部は新宿区のままであり、出先の川崎オフィスをつくりミュゼ川崎のなかに置いている。

ホール内とホール外の活動がある。ホール内の活動としては、定期演奏会や特別公演などの活動を多数開催している<sup>78</sup>。キッズプログラムとしては、0歳から鑑賞できるコンサートや無料のミニコンサート「東響ミニコンサート in MUZA ガレリア」も行われる。

市民向けの活動としては、市内の福祉施設や病院、学校など各所を小編成で巡回してミニコンサートを開催している。川崎市や市教育委員会からの依頼を受けた音楽鑑賞教室もあり、市内の小中学生約8000人を対象に行っている。

学校に出向いて出張の授業も行う。音楽家ならではのトークを交えながら、弦楽四重奏や金管五重奏などの演奏を行う。クラシックの名曲などを演奏するのではなく、鑑賞者が参加することができるような構成を取り入れている。

同楽団は、ホール公演やアウトリーチ活動を実施している。ときにはホールに市内の小学生を招くこともある。同ホールでの音楽鑑賞が児童たちにとって、初めてオーケストラを聞く機会にもなっており<sup>79</sup>、「音楽のまち」づくりの一翼を担っている。

<sup>75</sup> 東京交響楽団の歴史については東京交響楽団(2015)『東京交響楽団2016-2017 シーズンプログラム』参照。

<sup>76</sup> 公益社団法人日本オーケストラ連盟(2016)『日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑2015』, 公益社団法人日本オーケストラ連盟。

<sup>77</sup> 東京交響楽団ホームページ <http://tokyosymphony.jp/pc/top?guid=on> (2017年12月25日最終閲覧)

<sup>78</sup> 2016年度定期演奏会は年5回、特別演奏会2回開催している。

<sup>79</sup> ミュゼ川崎シンフォニーホール(2017)『わくわくミュゼ2015-2016 実施報告書』, ミュゼ川崎シンフォニーホール, pp. 5-8.



## 第5章 民間：音楽教育機関、市民音楽団体、地元企業

第5章では、3つ目のアクターである民間の動きを見ていきたい。具体的には市内に2つある音楽教育機関と市内で音楽活動を行う市民音楽団体を取り上げる。

### 第1節 音楽教育機関

#### (1) 洗足学園音楽大学<sup>80</sup>

洗足学園音楽大学は、創設者・前田若尾氏が1924年に東京府荏原郡平塚村（現在の東京都品川区戸越）に設立した私塾を前身としている。創設者が日本キリスト教会の教会員で、敬虔なクリスチャンだったことから、「洗足」という学園名は、新約聖書で、キリストが弟子の足を洗ったことによる。

前田氏の教育理念から発生した実践標語『理想高遠実行卑近』に基づき、アクティブラーニングを旨としている。戦後間もない1946年に川崎市高津区溝の口の移転してきた。音楽学部音楽学科、大学院音楽研究科、2附属研究所を擁している。社会や時代の需要に応じて、クラシック音楽のみならず、国内の音楽大学で初めて設置したジャズコース、さらには、音楽・音響デザイン、ミュージカル、バレエ、声優アニメソング、と多岐に亘るジャンルをコースに取り込んで進化し続け、2018年度からはダンスコース、ワールドミュージックコースも新たに加わる。

教員には、第一線で活躍している音楽家を迎え、特別講師陣には、東京交響楽団桂冠指揮者・秋山和慶氏をはじめ、著名な音楽家が名前を連ねている。

授業成果の発表の場としては、大学敷地内にはクラシック系のメインホールとなる前田ホール、ポピュラー系音楽の発表の場となるビッグマウスがあり、年間200回を超える演奏会を開催。専攻科やゼミ単位の小さなものから、大学主催で行われる大きなものまで規模はさまざまである。これらの約8割が無料で公開されている。

また、授業の一環として、病院や学校、商店街での演奏会も年間50～60回実施している。将来の演奏活動のためのノウハウ蓄積のために、学生らが企画、広報、運営を手掛ける。

しかし、演奏会の会場のほとんどは大学構内のホールとなっており、大学が立地する溝の口エリア内での活動に留まっている印象が強い。全市的にはそれほど広がっていない。一方で、演奏会の入場料が無料であるものが多いことは、音楽大学学生による演奏とはいえ、一定レベルの演奏を気軽に聴くことができる機会となっている。

#### (2) 昭和音楽大学<sup>81</sup>

昭和音楽大学は、クラシック音楽のほか、バレエ、ミュージカル、ジャズ、ポピュラー音楽、

<sup>80</sup> 洗足学園音楽大学ホームページ <http://www.senzoku.ac.jp/music/about/history.html> (2017年12月25日最終閲覧)

<sup>81</sup> 学校法人昭和音楽大学(2017)『昭和音楽大学、昭和音楽大学短期大学部、昭和音楽大学大学院 Guide Book 2018』, 昭和音楽大学, p1.

アートマネジメントや舞台スタッフ、など多様なコースを開設している。学内には、総合劇場「テアトロ・ジリオ・ショウワ」がある。国内では珍しい馬蹄形客席となっている。

コンサート用小ホール「ユリホール」はシューボックス型で、自然な音響空間を作りだす。学内ホールは実践教育の場のほか、オペラ、バレエ、ミュージカル、オーケストラなどの公演を行うほか、音楽療法、教養、実技系の公開講座も開講。地域に開かれた大学として親しまれている。ホールには市民らも入場可能なので、同大学が立地する新百合ヶ丘においては、重要な文化拠点のひとつとなっている。

同大学は同じ神奈川県でも厚木市にキャンパスを有していた。小田急線の新百合丘駅近くに新キャンパスを設けて、2007 年に全面移転してきた。この移転は、川崎市の誘致によるものであった。2017 年には川崎市と昭和音楽大学との新たな連携が始まった。川崎市が同年 10 月 1 日に川崎市スポーツ・文化総合センター(カルッツかわさき)<sup>82</sup>を開館したのだが、同館の指定管理者に、特別目的会社「アクセス川崎」が選ばれた。同社は運営・維持管理を担当する特別目的会社で、昭和音楽大学は同社の協力団体として参加している。

## 第2節 市内で活躍する民間音楽団体

川崎市にはプロオーケストラが本拠地を置き、2つの私立音楽大学が立地するほか、合唱団やオーケストラなどの音楽活動を行っているアマチュア団体が多数ある。演奏する分野はクラシック、ジャズ、ポップス、全国各地の民謡、外国の民族音楽など多彩である。さらに企業のオーケストラが積極的に活動しているのも特徴である<sup>83</sup>。個人で音楽活動を行っている人材も多い。音楽大学が2つの立地しているためか、音楽活動を行っている人材が多いことも、市が「音楽のまち」とうたうことの理由の1つに挙げられる。

川崎市内で音楽活動を行っている市民団体は2017年現在、計179団体ある。市アマチュアオーケストラ連盟には4団体が加盟している。アマチュアである市合唱連盟には93団体が所属している。市吹奏楽連盟には82団体が加わっている<sup>84</sup>。

こうしたアマチュアの音楽団体の実情を知りたくて、アンケート調査を行った。対象は市内で開催される音楽事業に参加している団体や、団体創設者であり推進協議会の理事や区文化協会の役職を兼務している方々など、団体の責任者である。

アンケートの内容は8項目である。団体の概要、活動場所、活動概要、ミューザ川崎シンフォニーホールの存在について、川崎市の「音楽のまち」の取り組みについての評価、川崎市の取り組みが与える活動への影響、活動における団体同士の関わり、活動で抱える問題、を尋ねてみた。

---

<sup>82</sup> 川崎市2つ目の2,000人規模の大ホール。昨秋オープンのためその実績を報告するには至っていないことから本研究において調査の対象から除外した。

<sup>83</sup> 東芝フィルハーモニー管弦楽団が結成(1926年)など。

<sup>84</sup> そのほか、連盟等に参加していない団体も多数存在する。市内で活動する市民の音楽団体の実際の把握が難しいため、今回は合唱連盟、川崎吹奏楽連盟、川崎市アマチュアオーケストラ連盟に加盟している団体数に絞りカウントした。

回答は多岐にわたったが、「音楽のまち」を考える本研究のため、「音楽のまち・かわさき」の取り組みの評価、取り組みが与える団体への影響、活動を行ううえで抱えている問題を中心に整理していく。

川崎市が取り組む「音楽のまち」についてどう思うのか？ と質問すると、反対する意見はなかった。多様な反応が見られたが、要約すると、「自分たちの活動を、川崎市がホームページや冊子で広報・宣伝してくれるので幸い」という趣旨で答えた団体が多かった。なぜなら、「音楽のまち・かわさき」の活動として、「音楽のまち・かわさき」推進協議会はホームページや広報誌で情報発信を積極的に行っているからで、アマチュア団体の音楽会等も、多数掲載されている。音楽団体の単独による広報活動には限界があるものの、ホームページや広報誌によるPRに伴い、市民、企業、商店街等に情報が行き渡ってきていることが確認できた。

このような川崎市の取り組みから、自らの団体活動にはどのような影響があるのか？ を聞いてみた。すると、川崎市が「音楽のまち」づくり事業の一環として実施している交流会を歓迎する声があった。市が主催する交流会（年1回）には、音楽関係者、教育関係者、財団、行政職員などが参加するもので、名刺交換が行われ、様々な団体や関係者との繋がりが生まれていることが分かった。交流会の冒頭には、昭和音楽大学のガラコンサートが行われた。2018年度からは川崎市市民文化室の主催から川崎市文化財団の主催になる<sup>85</sup>。

さらにアンケートのなかで、交流先を聞いてみると、洗足学園音楽大学や昭和音楽大学、東京交響楽団の名前が挙がった。演奏会においてソリストとして共演を依頼することや、賛助出演を依頼する場合もあった。東京交響楽団との繋がりに言及した団体は、東京交響楽団と共演で公演を行っているという。このように交流会は、単に人脈を広げるだけにとどまらず、団体活動の幅を広げている様子も明らかになった。

また、行政が事業に共催する仕組みがあることで、活動の場を広げることができたことも挙げられていた。共催する仕組みがあることで、行政と市民の連携の大切さを述べている意見もあった。行政のバックアップがあることで、出演する機会が増えていることも見て取れた。

しかしながら、活動を行ううえでの悩みも抱えている。音楽団体幹部の1人は「音楽団体の数が増えて、年々、練習場が取りにくくなっている」とこぼしており、練習場の確保は悩ましい問題である。同市の場合、練習場所があっても、場所に入ることのできる定員が少ないため、団員全員が練習することができない状況もあげられている。カラオケを借りて練習している合唱団もあるそうだ。一方で、小さな稽古場がないため、一人での個人練習をすることも困難な状態である。

場所に関する悩み以外にも、団体の高齢化、新たな団員の確保に頭を悩ませている団体もあった。団員の高齢化が進み組織の維持、活動に支障が出てくる可能性を危惧している。

---

<sup>85</sup> 公益財団法人かわさき市民活動センター（理事長）小倉敬子氏に問い合わせをしたところ、2017年12月14日付けでメールによる回答を得た。

市民音楽団体へ行ったアンケート調査用紙は巻末資料表 2 として添付する。

### 第 3 節 経済界との関係／「音楽のまち・かわさき推進協議会」を中心に

「音楽のまち」づくりには、多様なステークホルダー（利害関係者）が存在する。2 節ではアマチュア音楽団体幹部の声を紹介したので、この 3 節では、経済界を中心とする市民らの活動を取り上げてみる。

代表的な団体が「音楽のまち・かわさき」推進協議会（以下、協議会）である。同協議会は、音楽を中心とした地域社会づくりを目指すために、川崎市内の商店街などを含む、市民団体・企業・財団・音楽大学・メディア・行政等の関係者が参加している。川崎市制 80 周年の 2004 年 4 月 18 日に発足した。行政だけでは活動の幅が広がらないため、さらなる拡充を図るためである。協議会設立趣意書には「市民たちによるそれぞれの主体的な活動が連携しあうことで、(略) 住んでよかった、住んでみたい『新しいふるさと・川崎』を、市民の手でつくりあげたい<sup>86)</sup>」と書かれている。「音楽のまち・かわさき」を市民主体で推進していくことを主眼に置いた団体であることがわかる。

協議会の役員に名を連ねているのは、会長の地元有名企業の代表取締役をはじめとした企業関係者、前述の 2 つの音楽教育機関関係者、音楽団体関係者および行政関係者である。

現在の役職者は<sup>87)</sup>、会長に味の素株式会社代表取締役会長が就任し、副会長 3 人は洗足音楽大学学長、昭和音楽大学理事長、合唱団「アニモ KAWASAKI」代表である。同協議会の理事・監事 18 人のうち、経済界・労働界の関係者は半数の 9 人を占めており、経済界等との結びつきが強いことが分かる。

同協議会は日々、「音楽のまち・かわさき」を推進するためのさまざまな取組みを展開している。事務局は、市職員である事務局長 1 人を含め 5 人の職員で構成されている。事務局長を含め毎日出勤している者が 2 人、週に 4 日勤務が 2 人、週に 3 日勤務が 1 人である。この陣容で、総務、会議運営、事業運営を行っている<sup>88)</sup>。2015 年度の総収入予算（決算）は 4978 万円余り。このうち市からの補助金は 4939 万円余りであった<sup>89)</sup>。自主財源はグッズ販売と預金利子などである。総収入に占める市補助金の割合は 99.2%に達しており、事実上、市の外郭団体といった印象だ。

同協議会の運営基本方針として、「音楽のまちづくり」の基盤づくり、産業振興、音楽に関わる人の裾野拡大、戦略的情報発信を掲げている。音楽団体などへの資金提供ではなく、情報発信

<sup>86)</sup> 同協議会の設立趣意書の p1 による。

<sup>87)</sup> 「音楽のまち・かわさき」推進協議会ホームページ <https://www.ongakunomachi.jp/>（最終閲覧 2017 年 12 月 25 日）

<sup>88)</sup> 2017 年 2 月 27 日、「音楽のまち・かわさき」推進協議会(事務局長)星 雅之氏へのインタビュー調査に基づく。

<sup>89)</sup> 2015 年度は年間約 5,000 万円の総収入予算に対し、市から 4,953 万円の補助金を受けている。川崎市（2016）『川崎市平成 28 年度決算補助・助成金一覧表』, 川崎市, p5.

で音楽活動を支援しているのが特徴である。

2016年度の事業報告書によると<sup>90</sup>、民間主体の音楽イベント等との連携、協力を進め、「音楽のまち・かわさき」の広がり、人材育成及び活動の場の創出に向けて取り組んでいる。また「音楽のまち・かわさき」のイメージアップ向上を図るため効果的な広報・情報発信を展開している。その概要は以下のように、2つの大きな柱がある。1つの柱は人材育成・調査・関連産業振興および交流の場づくり事業がある。事業の内容としては、市内の音楽資源の活用として、様々な音楽関連事業へ後援、協力、市内の音楽大学等との連携があげられる。ミュートンチャンネルでは、イベント主催者から提供してもらった映像を活用し、録画配信を行っている。かわさき音楽人・音楽団体検索サイトは、川崎市にゆかりのある音楽分野で活動している市民や団体などが登録できるもので、登録アーティストの情報発信を積極的に行っている。アーティストがイベント等で活動できる機会の拡大を狙った情報提供サイトだ。2017年3月31日現在で、個人が109人、団体が145組の合計254件の登録がある。インターネットだけではない。奇数月の10日に30,000部「Kawasaki Music プチ Magazine～イベントカレンダー～」を発行し、さらに「音楽を楽しむ かわさき」といった紙媒体での冊子の発行もしている。市内の音楽資源である音楽大学や市民が利用しやすい施設の情報、そして若手音楽家を育成する活動の様子をわかりやすく紹介し、市民が音楽に親しみを持てるような情報誌を作成している。また、協議会活動に協力している企業や音楽活動団体、行政機関の関係者が集まる交流会を開催し、情報や意見交換を行っている。若手アーティストの交流会には、若手アーティスト70組、メディア関係者や地元商業者など約170人が参加した。地域とアーティストを結びつけ、地元に着目した川崎のアーティストとして活躍できるようにと交流の場を設けている。

事業の柱の2つ目は、情報発信系事業がある。市民や音楽ファンに向けた情報発信では、ホームページを活用して市内の音楽イベントの案内、音楽家や音楽団体を調べる検索エンジン、市内にある音楽施設やライブハウスなどのデータベースなどを作成して公開している。メールマガジンなどでリアルタイムの情報発信も行っている。テレビ・ラジオの活用、マスコットキャラクターによる「音楽のまち」のアピールにも取り組む。このほか市内の音楽イベントへ共催、後援、協力を行い、音楽活動をする市民団体を支援する。

同協議会以外の民間ステークホルダーとして、企業の名前が数多く挙げられる。

たとえば、ミューザ川崎シンフォニーホールスポンサーには、法人特別賛助会員として8社、法人賛助会員として38社がスポンサー登録を行っている。法人特別賛助会員にはキャノン株式会社など計8社が登録をしている。キャノンは教育支援ならびに地域貢献活動の一環として、事業所が多数所在する川崎市及び横浜市鶴見区の小学生を対象とした音楽体験プログラム「エンジョイミュージック！～音を写そう～」をミューザにて開催している。

---

<sup>90</sup> 「音楽のまち・かわさき」推進協議会(2017)『平成28年度事業報告』,「音楽のまち・かわさき」推進協議会, pp. 1-8.

同ホールの法人賛助会員は、東芝やJリーグの川崎フロンターレなど計38社が登録している。川崎フロンターレはミュージアで開催される「ミュージアの日」には、子どもたちがサッカーボールを蹴る企画を提供している。東芝は「ミュージアの日」にスタンプラリーの景品提供を行うほか、ミュージアとの共催で「夏ラボ 2016」を開催している。

自動車教習所のコヤマドライビングスクールは、教習テキスト作成に聴覚障がい者に協力を仰いだ。その恩返しとして、『D' LIVE』という企画を始めた。聴覚に障害のあるパフォーマーが手話歌や躍動感のあるダンスを披露するライブコンサートで、2004年以降、毎年12月に開催する。企画運営はすべて社員とボランティアで行う。

菓子匠「末広庵」は、川崎市の「音楽のまち・かわさき」に賛同し、2004年に川崎生まれの詩人で作詞家の佐藤惣之助にちなんだ郷土銘菓「惣之助の詩」を創作して発売した。以来、人気がある。2014年の川崎市制90周年に合わせて「マドレーヌわおん」を発売、毎年1個売れるごとに1円を音楽のまちづくり事業に寄付をしている。その後も新作菓子「シンフォニー」「メロディ」を販売した。「末広庵」は創業64年の川崎市を代表する老舗和菓子屋である。JR川崎駅直結のショッピングモール内にも店舗があり、ミュージア川崎シンフォニーホールからも近い。

## 第6章 考察

第1章で述べたように、本研究では、自治体文化政策の主体は「行政」「専門家（財団）」「市民」であるという中川モデルを用いて「音楽のまち」づくりを考えてきた。第6章では改めて上記3つの視点から「音楽のまち」の実情をまとめる。そして、全国で初めて「音楽のまち」を標榜した浜松市の取り組みと照らし合わせながらみていきたい。

### 第1節 川崎市における「音楽のまち」づくりの現状

本研究の本論は第3章から第5章である。このうち第3章では、「音楽のまち」に取り組む川崎市について、歴史的な経緯からどのようにして「音楽のまち」を掲げるに至り、どのような取り組みを行っているのかを述べてきた。改めて振り返ると、川崎市は工業都市として発展してきたが、発展と引き換えに、海水汚染や塩素ガスによる公害問題が著しくなり、「公害のまち」という負のイメージを背負うことになる。

負のイメージを払しょくするために「音楽のまち」の推進に取り組むことになった。2005年には文化芸術振興条例が施行され、川崎市総合計画の中でも「音楽のまち」の方向性が示された。第2期川崎市文化芸術振興計画」が策定されるなど、条例や計画による環境整備が行われた。法律や計画だけではなく、この計画を施行するための行政の体制として、市民文化振興室が設置されるほか、「音楽のまち」推進事業に事業費が別途予算計上もされていた。以上のように、川崎市は、制度設計の面でも、優れたものがある。

拠点整備でも特筆するところがある。音楽専門ホールのミューザ川崎シンフォニーホールは席数1997席を有する。市としての大きな取り組み以外にも、各地区における定期的な音楽公演も行われている。地域に密着した区役所などで取り込まれる公演は、地域住民が音楽に親しむことができる環境づくりがなされており、「音楽のまち」づくりの一翼を担っている。

第4章では、ミューザ川崎シンフォニーホールの指定管理者である川崎市文化財団の活動に焦点をあてた。財団は、市民の文化芸術活動の振興を図り、文化芸術の創造を促進し、市民が生き生きと暮らせるまちづくりに寄与することを目的に設立された。同財団が、ミューザ川崎シンフォニーホールを拠点としプロの演奏家による多彩な事業を展開することで、「音楽のまち」づくりの原動力となっている。

財団の事業展開としては大きく2本の柱があった。1つには音楽文化振興事業で、川崎市とフランチャイズ提携している東京交響楽団をはじめとする、プロのオーケストラとの「フェスタサマーミューザ KAWASAKI2016」や「こどもフェスタ 2016」などを開催し、クラシック音楽のすそ野を広げようと取り組んでいる。共催事業もあり、日本・韓国文化音楽交流の実行委員会、あるいは自閉症や障がい児と暮らしている保護者を対象としたコンサート事務局と連携して音楽事業を展開している。

大きな柱の2つには、普及啓発・人材育成事業である。若手演奏家への支援事業や、市内の小中高等学校の教職員を対象とした「鑑賞と音楽づくり」のワークショップ、市内の小学生を対象

とした「ジュニア・プロデューサー企画」、中学校の職場体験の受け入れも行っている。ホールや企画・運営にも関心を持ってもらえるように取り組んでいる。

東京交響楽団の活動も抜きに語れない。川崎市とフランチャイズ提携を行っており、プロオーケストラの本拠地である点は、他の「音楽のまち」に比べると優位な点である。同楽団の取り組みは多彩である。川崎市内だけでなく、東京都や横浜市など近隣の大都市から集客できる魅力ある公演事業を実施している。ファミリーコンサートや名曲集のような鑑賞事業も行うほか、楽器指導の公開講座、小中高校へのアウトリーチも行い、ホールだけに留まらない活動を繰り広げていることが分かった。同楽団は音楽のまちづくりに貢献している。

第5章では、音楽教育機関である音楽大学、市内で活動を行っている市民音楽団体、地元企業の取り組み、そして、川崎市とフランチャイズ提携をしている東京交響楽団の活動を詳述した。

音楽大学でいえば、洗足学園音楽大学は、年間200回を超える演奏会を開催し、公演の約8割が無料で公開されて市民が訪れている。授業の一環として病院や学校、商店街での演奏活動も年間にして60回程度実施し、地域住民へ音楽に親しむことができる場を提供している。大学に在籍している学生も市民とのふれあいや地域での音楽活動を通じて、市民に寄り添える演奏家の育成も図っている。

昭和音楽大学では、演奏家を育成するコースのみならず、アートマネジメントや舞台スタッフを育成するコースも設けられており、ホールを支える人材育成が行われていることも特徴である。同大学では市民に開かれた大学として市民へ向けて公開授業を積極的に開催しており、市民に音楽を身近に感じてもらえるように取り組んでいる。

同じく第5章では、市内の音楽団体7団体に対して行ったアンケート調査の結果を披露した。「音楽のまち・かわさき」推進事業には好意的な意見が多く、ホームページや広報誌発行を歓迎していた。しかし、練習場所が少ないという悩みが浮き彫りになった。

経済人も数多く理事を務める「音楽のまち・かわさき推進協議会」は、筆者の全国調査によると、官民が参加する同種の組織は全国唯一と判明した。音楽団体に対する資金援助は行っていない反面、インターネットや広報誌などで情報発信を行い、市民の音楽活動を支援しているのが特色だ。各界の人々が名刺交換する交流会の開催、若手アーティストをつなげる交流会の開催などを通じて、企業音楽関係者、行政機関の関係者などが参加し、情報や意見交換を行う取り組みも、興味深い。

川崎市では経済界関係者も音楽振興に理解を示していることは印象的だった。ミューザ川崎シンフォニーホールのスポンサーとして、計46社が法人特別賛助会員と賛助会員に登録している。老舗和菓子屋の「末広庵」では、「音楽のまち・かわさき」に賛同して銘菓を創作・販売を行っていることも面白い。売り上げの一部を音楽のまちづくり事業に寄付する地域貢献チャリティ事業を展開していた。川崎市では以上のように経済界が参画している点が特色の1つである。

総合的にみると、川崎市の「音楽のまち」づくりは、多彩であり、多面的であることが分かつ



た。行政、財団、市民がバランスよく事業に取り組んでいる様子が浮き彫りにできたと振り返っている。

## 第2節 浜松市との比較

本節では、全国で最も早い1981（昭和56）年に「音楽のまちづくり」を掲げていた静岡県浜松市との比較を行う。2014（平成26）年にはユネスコ（国際連合教育科学文化機関）創造都市ネットワークの音楽分野に加盟し、「音楽のまちづくり」の発展形として新たな取り組みを推進している。

浜松市は高度成長期に繊維工業、楽器工業、輸送機械工業が「三大産業」として位置づけられた。ものづくり中心の「楽器のまち」から文化面での発展をめざし1981年、全国で初めて「音楽のまち」を掲げている。2014年にはユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の音楽分野に、日本の都市で初めて登録された。

両市の音楽資源についてみていきたい。音楽の専門家を教育する機関として、川崎市は洗足学園音楽大学と昭和音楽大学の2校あり、両校とも幅広いジャンルの専門家を育成している。対して浜松市には音楽大学は立地していない一方で、同市文化振興財団がアクトシティ音楽院を運営している。専門の学校ではないが、浜松市が全国に先駆けて開発した人材育成のソフト事業である。

川崎市にはプロオーケストラが本拠地を置いている。市と提携する東京交響楽団が、ミューザ川崎シンフォニーホールで活動を行っている。対して浜松市にはプロオーケストラにはない。ポピュラー音楽の分野でも、浜松を拠点にして活発に活躍している個人やグループは見当たらない。

音楽施設に関しては、川崎市は2004年に開館した1997席を有するミューザ川崎シンフォニーホールを有している。附帯施設として市民交流室、企画展示室、練習室（3室）、会議室、研修室がある。対して浜松市は1994年にアクトシティ浜松を開館させた。両者はともに、旧国鉄の貨物ヤードを活用した公立文化施設である。アクトシティ浜松には大ホール（2336席）、中ホール（1030席）、コンGRESセンター（会議室）、展示イベントホール、研修交流センター（音楽セミナー室24室、会議室）で構成されている。「音楽のまち」づくりの一環だけでなく、会議都市を目指しているので、川崎と一律に語れない。

市民との連携はいかなるものなのか？ 筆者が行った川崎市の音楽団体向けアンケートによると、「練習室の数が少ない」との声があがっていた。ミューザ川崎には市民交流室という多目的な平土間の空間（150席程度）とピアノ練習室3部屋がある。2017年10月に新設された「カルッツかわさき」は2013席で、ここにも練習室が2部屋ある。スタジオも1室用意された。

アクトシティ浜松と比べると、4～34人が収容可能な音楽セミナー室が24室も設置されていることから、練習場に関すると、浜松市民は川崎市民より恵まれた環境にある。

コンクールについても比べてみる。川崎市は、吹奏楽の神奈川県大会の高校生・大学生、一般

社会人ブロックの会場になっているが、川崎市ではコンクールが開催されていない。対して浜松市では、1991 年から 3 年ごとに市などの主催で浜松国際ピアノコンクールが開催され、1996 年から 3 年ごとには同様に市など主催で静岡国際オペラコンクールが開催されてきた。両コンクールは国際音楽コンクール世界連盟に加盟しており、世界的に知られている。しかし両コンクールについても、ホスト役になり得る人材や音楽コミュニティが浜松市内にないので、専門委員等は市外の人材や外国人に依存している状態である。

このため、筆者は次のように思う。

浜松市との比較で最も大きな違いは、音楽のまち・かわさき推進協議会のような組織が浜松市にはないことではないか。両市は政令市であり、音楽のまちをけん引している自治体と文化財団、象徴的な大ホールであるミューザ川崎とアクトシティがあるという類似点も多い。

しかし、浜松市には、市民主体で推進していくことを主眼とした協議会のような組織はない。では、そのことで浜松市は市民主体の音楽がないのかといえ、そうとは言いきれない。市民主体のイベントをみると、音楽のまちを掲げた 1980 年代からの歴史があることがわかる。

浜松市での市民主体の音楽イベントは 1984 年(昭和 59 年)の「プロムナードコンサート」(吹奏楽)開催に始まる<sup>91</sup>。浜松市の駅北広場には「キトラ」というオープンエアの屋外演奏スペースがある。その場所を演奏場として活用している。

浜松市の HP では「昭和 59 年にスタートした吹奏楽のコンサートです。浜松駅北口広場「キトラ」を会場に、小学生、中学生、高校生、大学生や社会人が 4 月から 10 月(8 月除く)までの土曜日の午後に演奏」を行っているとして紹介されており、浜松市が「音楽のまちづくり」の推進を 1981 年に掲げてから初めての定期的な屋外イベントとして開催されていることがわかる<sup>92</sup>。市民主体の音楽イベントとしては川崎市より歴史は古い。市内外の小学生や中高生を含めたブラズバンドが演奏が毎週末開催され、浜松駅の改札を出ると生の演奏が響いてくる様子は週末の浜松の特色の一つともいえる。

運営は浜松市文化振興財団が行っており、財団の HP では主催事業として「プロムナードコンサート」が紹介され、具体的な年間スケジュールが今日まで掲載されている<sup>93</sup>。すなわち市民が演奏する機会の場としての「まちなかコンサート」は、1984 年から今日まで継続して続けられていることになる。

さらに 2007 年の浜松市の合併に伴い、広範な面積となったことにより浜松駅北口だけでなく

---

<sup>91</sup> 浜松市ホームページ「音楽のある環境づくりの推進まちなかコンサート」  
<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/intro/mc/kankyuu.html> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)

<sup>92</sup> 榊北九州経済研究所北村(2007)「第 4 章浜松市における創造都市形成の現状」『2007 年度産業経済プロジェクト知的創造都市“Creative City”の形成。促進に関する研究』, 北九州市立大学, p78.

<sup>93</sup> 浜松市文化振興財団ホームページ <http://www.hcf.or.jp/hall/prom.php> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)

遠鉄浜北駅前「なゆた浜北東口広場」や雄踏町文化センター「イベントホール」の3か所で「まちなかコンサート」は開催されるようになり、市全域で市民が参加できる演奏スペースと機会がある。

しかし、浜松市の先進的な市民主体の音楽イベントではあるものの、主催は財団であり、浜松市の「音楽のまちづくり」の推進の一環としての色合いが強く、市民が主体的に運営しているわけではない。

ところが、浜松市は、川崎市のような市民主体で推進していくことを主眼とした協議会がないにも関わらず、市民主体の音楽イベントが開催されている。

毎年秋の11月に開催される「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」である。通称「やらフェス」と呼ばれる。「やらまいか」とは浜松市の方言で「やってみよう」「やってみようじゃないか」を意味し、新しいことに果敢にチャレンジする精神<sup>94</sup>を表している。公式HPによると、「やらフェス」とは市民手作りの音楽祭「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」の事。音楽の町・浜松を一層盛り上げる「音楽の浜松祭り」を目指し平成19年に第1回を立ち上げ<sup>95</sup>た。そこでは明確なコンセプトを掲げている。

- 1 音楽の街・浜松を盛り上げる「市民音楽祭」であること
  - 2 誰もが楽しめる音楽ステージを創り上げること
  - 3 市民主体の実行委員会と地域の理解と協力で築き上げること
  - 4 多方面から温かな応援を得られるよう自立した運営を行うこと
  - 5 音楽で、地域・世代・分野を超えた仲間たちとの連携を図ること
- の5つである<sup>96</sup>。

この特徴あるコンセプトのことはつなげると、「誰もが連携しながら楽しめる、自立した運営による市民主体の音楽祭」ということであり、運営そのものの特徴をコンセプトに掲げ、やらまいかというイベントタイトル通りの市民だけでやってみようという気概の感じられるコンセプトであることがわかる。

「やらまいかフェスティバル」と比較した場合、川崎市には、市や財団が共同主催という形で関わることはない純粋な市民主体で行われるイベントはあるだろうか。本稿で今まで示した多くの音楽のまちかわさきに関連したイベントには何らかの形で市や財団が名を連ねている。純粋な市民主催で市や財団が共催で関わらないイベントは本調査中に見つけることはできなかった。

そのことから、市や財団は、潤沢な予算を用意し、数多くのイベントを開催し、さらに市民側

---

<sup>94</sup> 浜松市ホームページ「信念で拓いた先人たちのやらまいか精神が息づく地」  
<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/nousei/pnf/page03.html> (2017年12月26日最終閲覧)

<sup>95</sup> 「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」公式ホームページ <http://yaramaika-mfes.com/> (2017年12月26日最終閲覧)

<sup>96</sup> 「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」公式HP <http://yaramaika-mfes.com/> (2017年12月26日最終閲覧)

の支援を目的とした協議会という中間支援組織がありながら、音楽のまちかわさきのイメージづくりを着実に行ってはいるものの、やらまいかフェスティバルのような誰もが連携しながら楽しめる、自立した運営の市民主体の音楽イベントは存在しないことが浮かび上がった。

### 第3節 「音楽のまち・かわさき」の評価と課題

本研究で明らかにできたことは主に3つある。

1つには、「行政」「財団」「市民」が個々に「音楽のまち」づくりの役割を担っていることは十分に評価できる。たとえば行政では、ミューザ川崎シンフォニーホールやカルッツ川崎(川崎市スポーツ・文化総合センター)を開館させたり、芸術分野との連携により全市的に「音楽のまち」づくりを進めている。川崎市文化財団では、多様で幅広い取り組みを行っていった。筆者は幅広さを次の2つであるととらえた。1つには事業の種類であり、2つには対象としている市民層が子どもから高齢者まで幅広いことである。

2つには、川崎市内には音楽に関する多くの文化資源があり、全市的な組織である「音楽のまち・かわさき」推進協議会を設立して包括的に活動している点も評価できる。たとえば音楽専用ホールであるミューザ川崎シンフォニーホール、フランチャイズオーケストラである東京交響楽団、2つの私立音楽大学、数多くのアマチュア音楽団体などの文化資源が豊かなのである。これらの文化資源は、浜松市を含めても、他市を圧倒している。

3つには、川崎市は南北に細長い地形をしているので、区ごとに独立性がある。そこで市内7区ごとに「音楽のまち」の実行委員会が設けられ、区としての文化活動が盛んであると分かった。特に麻生区は、市が「音楽のまち」を標榜する前から、音楽のまちづくりを志向していた。この点は注目される。

反面、「音楽のまち・かわさき」の課題も浮かび上がった。

1つには、市中心部に立地する大きな音楽専用ホールで大規模な音楽事業を行うだけでなく、各区で繰り広げられている市民レベルの小さな文化事業への丁寧な支援こそが、「音楽のまち」に対する全市的な盛り上げを促進する。第3章の第3節の記述を思い返してほしい。麻生区には数多くの音楽家が住んでおり、かつて「芸術のまち」構想を掲げた。その一環として「しんゆり・芸術のまち」推進事業が始まり、2007年からは区が主催して麻生音楽祭も続けられている。このように元々は、区ごとに充実した取り組みが展開されてきたのだ。

このような文化事業に関わった市民たちは、「音楽のまち」川崎市の好感イメージを共有することになるだろう。このため、区ごとの活動を充実させるべきなのではないだろうか。

課題の2つめは、行政・財団・市民の連携を強めることが、「音楽のまち」をいっそう充実させるために欠かせないと思われた。市文化財団は、中川モデルでいうところの「専門家」集団であるので、いっそう専門性を高め、ミューザ川崎などで展開する事業をより良質化することに務めなければならない。

官民を包括するために設立された「音楽のまち・かわさき」推進協議会に対しても、筆者なり

の要望がある。行政と市民の間の「つなぎ手」として使命を有しているだけに、より重責を果たすことが求められる。広報誌を刊行するなど、音楽資源の情報を集めて広める役割は果たしているものの、主体側としての活動の一般市民の認知が乏しいと言わざるをえない<sup>97</sup>。今後はさらに音楽家(市民音楽団体も含む)と市民、地域社会を結びつける役割を担うことが求められると考える。

中川モデルの要素である行政、専門家、市民のそれぞれの役割はこなしているものの、予算を大量に投下する行政の主導が際立っている、という全体のバランスの悪さ、市民とのつながりの希薄さが課題として明らかになった。

とはいえ、全国屈指の「音楽のまち」であることは間違いない。展開される文化事業は多彩であり、多面的である。「音楽のまち」を掲げる全国 71 自治体のなかで、最も優れているのではないかとさえ思ってしまう。川崎市の動きをこれからも見守っていきたい。

## あとがき

筆者は川崎市に生まれ育ち、中学時代から音楽を専門的に学び、国立音楽大学音楽学部音楽教育学科を卒業した。「川崎市にコンサートホールができる」と聞いた時はとてもうれしかった。しかし、市が「音楽のまち・かわさき」と掲げて以降、違和感を持っていた。本当の「音楽のまち」とは何なのだろう、とずっと疑問に思っていた。だからこそ大学院に進学して都市文化政策を学び、「音楽のまち」の実態を調べ、課題を浮き彫りにしたいと願ったのだった。

振り返ってみると、川崎市は「音楽のまち」を使って、「公害のまち」からのイメージチェンジに成功した。また JR 川崎駅の 1 日平均乗車人員が、「音楽のまち・かわさき」を名乗った 2004 年度の 16 万 227 人から 2016 年度には 20 万 9480 人に増えて、12.9%も増加したように、明らかに集客に成功している。ミューザ川崎などで展開する盛んな音楽事業が、集客の一員になっていることが想像できる。

しかし、「音楽のまち」は本当にそれでいいのだろうか？ 川崎市は確かに実に多彩な音楽事業を展開してきた。海外の著名音楽家も招聘している。充実したプログラムを用意している。音楽を聞きたい聴衆にとっては、海外の著名オーケストラを招聘したり、多彩な事業を展開したりしているので、満足できる都市である。けれども、「聞くのが好き」という聴衆でなく、自分たちで音楽会や発表会を主催したり、自らの活動を発信したりすることを願う人たちにとって、すなわち自分たちから動きたい人たちには、川崎市がいうところの「音楽のまち」は物足りない。

筆者が 2017 年の 9 月に実施した市民アンケートでは、川崎市では音楽練習場が不足している実態も浮かび上がった。浜松市と比較して初めて気づいたのだが、アクトシティ浜松に 24 室の

---

<sup>97</sup>「音楽のまち・かわさき」推進協議会が発行しているプチマガジンに関しても、市内で見かけることはあるがどこが発行しているのか、またその団体がどのような活動をしているのかまでは知らないという、一般市民の意見が調査期間中に聞くことができた。

練習室が用意されていた。ミュージア川崎には練習室が3室しか用意されていない。アマチュア音楽家たちが、自分たちで演奏したい、練習したいと願うなら、浜松の方が好ましい。

川崎市には豊かな音楽資源があるとされているが、本当にそうだろうか？ 本論で述べたように、東京交響楽団は2002年に東京都新宿区から練習所を移転してきた。とはいえ、本部は依然、新宿区に置かれている。2つの音楽大学についても、洗足学園大学は1946年に現在の東京都品川区から川崎市高津区溝の口に移転した。昭和音楽大学は2007年に厚木市から川崎市麻生区・新百合ヶ丘駅前に移ってきた。このように、これらは地元で生まれた文化資源ではない。筆者は、どこかで「かりそめ」的なところを感じている。

その点、浜松市は、地元で創業して今も本社を置くヤマハがある。「音楽のまち」は、単純に音楽振興だけにとどまらず、雇用は商品販売などの経済効果を狙っていると映る。地に足がついた都市のように映った。同じ「音楽のまち」でも、楽器産業があり、音楽が生活や雇用に密着している。土地に根差しているようだ。

東京のホールが2020年に向けて改修工事中であり、東京の音楽事務所等が川崎市内でコンサートを開き、音楽市民団体も演奏にやって来る。2017年10月には、川崎市スポーツ・文化総合センター（愛称「カルッツかわさき」2013席）が開館した。ミュージア川崎がJR川崎駅の西口に位置するなら、同センターは同駅の東口に立地して、徒歩圏にある。同じ駅の東西の徒歩圏に2つも2000席のホールがある都市は他にはない、と音楽関係者から聞いたことがある。川崎市は「音楽集客都市」としては順調に歩んでいるが、「音楽のまち」がそれだけでないことを、あとがきとして述べておきたい。

## 謝辞

修士論文を執筆するにあたり、多くの方々からご指導・ご協力をいただきました。お世話になったすべての方々にこの場を借りて感謝申し上げます。

主指導の松本茂章先生には、「社会科学とは何なのか」「研究とは、論文とは何なのか」さえ分かっていたいなかった私にとっても優しく親身になって指導をしていただきました。修士論文の執筆から完成まで、熱心にご指導いただき心から感謝申し上げます。副指導の森山一郎先生、文化政策研究科の先生方には、授業や学内の発表会において多くの助言をいただきました。

松本研究室の皆様には、様々な場面でサポートをしていただきました。M2の岩瀬理絵さん、大上美来さん、落合秀俊さんには多大なる支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

最後に、これまで私が願う道に進むことに対し、いつも温かく見守り、支援してくださった両親に深い感謝の意を表し、謝辞といたします。

## 参考文献

### (1) 書籍・雑誌・論文等

- ・安生浩二(2006)「川崎駅西口再開発事業施設「ミューザ川崎」と市文化施設「ミューザ川崎シンフォニーホール」の取り組み」『政策情報かわさき』第20号, 川崎市総合企画局政策部
- ・今枝幹夫(2002)「オーケストラとの出会い「音楽のあるまちづくり」市民・音楽家・行政の協働のもと」『かんぽ資金』第290号, 簡保資金振興センター編
- ・片井博美(2004)「“川崎には、音楽がよく似合う”ーミューザ川崎シンフォニーホール誕生の背景と課題ー」『新産業政策かわさき』第2号, (財)川崎市文化財団
- ・垣内恵美子他(2010)「川崎市における「音楽のまちづくり」ー市民調査の分析からー」『音楽芸術マネジメント』, 日本音楽芸術マネジメント学会編集委員会
- ・川口夏織, 垣内恵美子, 角美弥子, 小川由美子(2010)「川崎市における「音楽のまちづくり」ー市民調査の分析からー」『音楽芸術マネジメント』第2号, 日本音楽芸術マネジメント学会編集委員会
- ・金田一京助他編著(1993)『新明解国語辞典第4版』, 三省堂
- ・古賀弥生(2008)『芸術文化がまちをつくるー地域文化政策の担い手たちー』, (財)九州大学出版会
- ・志賀野桂一(2005)「地域の文化活動と自治体ー楽都・仙台を事例に」『地方自治職員研修』第38号, 公職研
- ・柴田倫子(2009)「お役所仕事から一步前へ(110)音でつなぐ人の街の魅力ー音楽によるまちづくりを通し地域の活性化をめざす」『地方自治職員研修』第10号, 公職研
- ・鈴木棠三、鈴木良一(1984)『日本歴史地名体系14 神奈川県の名』, 平凡社
- ・戸所隆(2004)「芸術・文化を生かしたまちづくり」『関東都市学会年報』第6号, 関東都市学会編
- ・根木昭(2001)『日本の文化政策ー「文化政策学」の構築に向けて』, 勁草書房
- ・峰岸是雄(2010)「第三章 「まちづくりにおける市民主体の形成」ー音楽のまちづくりについて」『川崎市におけるまちづくりと市民の主体形成ー市民自治の主体を考えるためにー』, (社)川崎地方自治研究センター

### (2) 新聞記事

- ・東京新聞川崎版, 2002年11月6日, 朝刊, 「東京交響楽団と提携」
- ・神奈川新聞, 2002年12月2日, 朝刊, 「神奈川フィルへの助成金で川崎市」

### (3) 行政資料・報告書等

- ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会(2017)『平成28年度事業報告』, 「音楽のまち・かわさき」推進協議会

- ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会(2017)『音楽を楽しむかわさきーKAWASAKI MUSIC GUIDE』,  
「音楽のまち・かわさき」推進協議会
- ・川崎市(2016)『川崎市総合計画』,川崎市総務企画局都市政策部企画調整課
- ・川崎市(2015)『平成 27 年度 補助・助成金一覧表』,川崎市
- ・川崎市(2016)『平成 28 年度 補助・助成金一覧表』,川崎市
- ・川崎市(2017)『区政概要 平成 29 年度版』,川崎市
- ・川崎市(2017)『平成 29 年度予算案について』,川崎市
- ・川崎市(2017)『出資法人の現況』,川崎市
- ・川崎市労働局労働雇用部(2013)『川崎市労働白書平成 25 年度版』,川崎市
- ・川崎市・川崎労働史編さん委員会(1987)『川崎労働史 戦後編』,川崎市
- ・川崎市市民文化局(2017)『平成 29 年度 事業概要』,川崎市市民文化局
- ・川崎市教育委員会(1998)『川崎市社会教育五十年史』,川崎市教育委員会
- ・財団法人川崎市文化財団(1998)『クォーターリーかわさき』No. 53,財団法人川崎市文化財団
- ・公益財団法人川崎市文化財団(2010)『事業案内』,公益財団法人川崎市文化財団
- ・公益財団法人川崎市文化財団(2016)『平成 28 年度川崎市文化財団事業報告書』,公益財団法人  
川崎市文化財団
- ・公益財団法人川崎市文化財団(2016)『平成 28 年度決算書』,公益財団法人川崎市文化財団
- ・公益財団法人川崎市文化財団(2014)『新産業政策研究かわさき』第 2 号,公益財団法人川崎市  
文化財団
- ・公益社団法人日本オーケストラ連盟(2016)『日本プロフェッショナル・オーケストラ年鑑 2015』,  
公益財団法人日本オーケストラ連盟
- ・ミューザ川崎シンフォニーホール(2016)『わくわくミューザ 2015 - 2016 実施報告書』,ミ  
ューザ川崎シンフォニーホール.

#### (4)Web サイト

- ・あおもりアーツカOUNシル <https://aomori-artsCouncil.jp/about>  
(2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
- ・アンデパンダン展 <http://www.kbz.or.jp/event/artgarden/independent/index.php>  
(2017 年 12 月 26 日最終閲覧)
- ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会ホームページ <https://www.ongakunomachi.jp/>  
(2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
- ・久米南町ホームページ <http://www.town.kumenan.okayama.jp/>  
(2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
- ・札幌市ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/>  
(2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
- ・洗足学園音楽大学ホームページ <http://www.senzoku.ac.jp/music/about/history.html>  
(2017 年 12 月 25 日最終閲覧)
- ・創造都市ネットワーク日本ホームページ <http://ccn-j.net/> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)
- ・総務省『全国地方公共団体コード 都道府県コード及び市町村コード』



- [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000442938.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000442938.pdf) (2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
- ・天理市音楽のまち推進委員会  
<http://www.city.tenri.nara.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/68/secchiyoukou.pdf> (2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
  - ・東京交響楽団ホームページ <http://tokyosymphony.jp/pc/top?guid=on> (2017 年 12 月 25 日最終閲覧)
  - ・浜松市ホームページ <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/intro/shizen01.html> (2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
  - ・藤子・F・不二雄ミュージアムホームページ  
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/intro/shizen01.html> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)
  - ・ミューザ川崎シンフォニーホールホームページ <https://www.kawasaki-sym-hall.jp/> (2017 年 12 月 25 日最終閲覧)
  - ・「ミュージックタウン音市場」公式ホームページ <http://www.otoichiba.jp/> (2017 年 12 月 24 日最終閲覧)
  - ・文部科学省日本ユネスコ国内委員会ホームページ  
<http://www.mext.go.jp/unesco/006/1357231.htm> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)
  - ・「やらまいかミュージックフェスティバル in はままつ」公式ホームページ  
<http://yaramaika-mfes.com/> (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)
  - ・雄踏町文化センター[http://yutobunka.birukan.jp/sisetsu\\_annai.php](http://yutobunka.birukan.jp/sisetsu_annai.php) (2017 年 12 月 26 日最終閲覧)

#### 一般参考文献

##### (1) 書籍・雑誌・論文等

- ・打越綾子・内海麻利(2006)『川崎市政の研究』, 啓文堂
- ・梶亨(2000)『自治体の文化政策－21 世紀の地域文化戦略－』, 風響社
- ・小暮宜雄(2003)『アーツ・マネジメント学－芸術の営みを支える理論と実践的展開－』, 水曜社
- ・土岐寛(2002)『地方自治とまちづくり』, 啓文堂
- ・根木昭(2003)『芸術文化政策Ⅱ政策形成とマネージメント』, (財)放送大学教育振興会
- ・根木昭・佐藤良子(2011)『文化芸術振興の基本法と条例－文化政策の法的基盤Ⅰ－』, 水曜社
- ・音楽之友社(2017)「ホール主催事業を考える」『音楽の友』第 75 巻 4 号。

##### (2) 新聞記事

- 「東京交響楽団 川崎を本拠地に」神奈川新聞第 3 社会面朝刊, 2002 年 11 月 6 日付
- 「市、文化都市へ期待」朝日新聞川崎版朝刊, 2002 年 11 月 6 日付
- 「東京交響楽団、川崎へ移転へ 新ホール本拠地に」朝日新聞朝刊, 2002 年 11 月 6 日付
- 「川崎が「音楽の街」へ」産経新聞朝刊, 2002 年 11 月 6 日付

「東京交響楽団と連携」読売新聞川崎版朝刊，2002 年 11 月 6 日付

「川崎に東京交響楽団移転」日本経済新聞川崎版朝刊，2002 年 11 月 6 日付

「新ホール拠点にファン開拓」朝日新聞朝刊，2002 年 11 月 7 日付

「東京交響楽団が川崎市とフランチャイズ契約結ぶ」産経新聞朝刊，2002 年 11 月 10 日付

巻末資料 1 表 1 音楽のまち全国調査結果

[illegible]

埼玉県熊谷市	「わらき」 (音楽によるまちづくり)	2015	熊谷市音楽会、 熊谷市音楽会 少年部、 熊谷市音楽会 青年部	74,264	市区町村				熊谷市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	熊谷市民音楽会	熊谷市音楽会246 (ノスタ)					
埼玉県熊谷市	音楽のまち「熊谷」	2007	熊谷市音楽会、 熊谷市音楽会 少年部、 熊谷市音楽会 青年部	136,234	市区町村				熊谷市音楽会 (1980年・指定管理)	多目的	熊谷市民音楽会	熊谷市音楽会246 (ノスタ)					
埼玉県熊谷市	音楽のまち本	2014	熊谷市音楽会、 熊谷市音楽会 少年部、 熊谷市音楽会 青年部	67,144	市区町村				熊谷市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	熊谷市民音楽会	熊谷市音楽会246 (ノスタ)					
埼玉県熊谷市	音楽のまち	2013	熊谷市音楽会、 熊谷市音楽会 少年部、 熊谷市音楽会 青年部	81,868	市区町村				熊谷市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	熊谷市民音楽会	熊谷市音楽会246 (ノスタ)					
埼玉県熊谷市	音楽のまち「熊谷」	2014	熊谷市音楽会、 熊谷市音楽会 少年部、 熊谷市音楽会 青年部	8,481	市区町村				熊谷市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	熊谷市民音楽会	熊谷市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	635,059	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち「船橋」	2004	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	172,487	市区町村				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	420,824	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	157,576	市区町村				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	258,153	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	727,865	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	81,933	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	663,941	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	152,759	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	231,810	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	76,662	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2012	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	85,860	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2015	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	191,136	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2014	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	1,503,301	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					
千葉県船橋市	音楽のまち・ふなばし	2009	船橋市音楽会、 船橋市音楽会 少年部、 船橋市音楽会 青年部	428,798	中核市				船橋市文化センター (1980年・指定管理)	多目的	船橋市民音楽会	船橋市音楽会246 (ノスタ)					



富山県富山市	音楽のまち	2010	総合振興課・文化振興課	42,396	市区町村					新川文化ホール (119席・指定管理)	多目的	かつみ舞音楽団	社会人吹奏楽団				
長野県長野市	楽都・松本	2007	文化スポーツ部 文化振興課	246,628	中核市	松本市文化振興課 振興係長 (2003)				松本市市民会館 (180席・指定管理) 松本市市民文化ホール (200席・指定管理) 松本市市民文化ホール (200席・指定管理) 松本市市民文化ホール (200席・指定管理)	市民会館：多目的 市民文化ホール：多目的 市民文化ホール：多目的 市民文化ホール：多目的	松本交響楽団	松本交響楽団				
岐阜県大垣市	花と音楽のまち	2008	市民文化振興課	152,076	市区町村					大垣市市民文化センター (500席・指定管理)	多目的	大垣市音楽協会吹奏楽団	大垣市音楽協会吹奏楽団				
岐阜県中津川市	音楽のまちづくり	2014	文化スポーツ部 文化振興課	79,665	市区町村					中津川市民文化ホール (92席・指定管理)	多目的		中津川市文化協会、 音楽振興会				
岐阜県各務原市	音楽の町かみはら	2008	総合振興課 文化振興係	146,109	市区町村					各務原市市民会館 (102席・指定管理)	多目的	OUR FAVORITE THINGS(トップス)	各務原市吹奏楽団				
静岡県浜松市	音楽のまち浜松	1981	市民文化振興課	807,199	政令市	浜松市文化振興課 (2009・2010)				浜松市市民会館 (235席・指定管理)	多目的	浜松市吹奏楽団、 ジャズウィング	多目的	サマハ、 カワイ、 ローランド			
愛知県豊田市	音楽のまち・豊田	2003	総合振興課 文化振興係	60,622	市区町村					豊田市市民会館 (160席・指定管理)	多目的						
愛知県津島市	音楽のあるまちづくり	1989	総合振興課 文化振興係	48,068	市区町村					津島市市民会館 (84席・指定管理)	多目的		津島市吹奏楽団、 津島市文化協会吹奏楽団				
三重県四日市市	音楽のまち四日市	2012	市民文化振興課	311,874	中核市	四日市市文化振興課 (2003)				四日市市市民会館 (176席・指定管理)	多目的	四日市市吹奏楽団、 四日市市文化協会吹奏楽団	四日市市吹奏楽団、 四日市市文化協会吹奏楽団				
大阪府豊中市	音楽のあるまち・豊中	2012	総合振興課 文化振興係	397,254	中核市	豊中市文化振興課 (2003)				豊中市市民文化センター (134席・指定管理)	多目的	豊中市吹奏楽団、 豊中市文化協会吹奏楽団	豊中市吹奏楽団、 豊中市文化協会吹奏楽団				
大阪府守口市	音楽のまち・もりぐち	2013	市民文化振興課	144,009	市区町村					守口市市民文化センター (43席・指定管理)	多目的	守口市吹奏楽団	守口市吹奏楽団				
大阪府門真市	音楽のあるまち	2014	市民文化振興課	124,003	市区町村	門真市文化振興課 (2006)				門真市市民文化センター (110席・指定管理)	多目的	門真市吹奏楽団、 門真市文化協会吹奏楽団	門真市吹奏楽団、 門真市文化協会吹奏楽団				
大阪府東大阪市	文化と音楽のまち	2014	総合振興課 文化振興係	496,277	中核市	東大阪市文化振興課 (2013)				東大阪市市民文化センター (150席・指定管理)	多目的	東大阪市吹奏楽団、 東大阪市文化協会吹奏楽団	東大阪市吹奏楽団、 東大阪市文化協会吹奏楽団				
兵庫県尼崎市	音楽のまち尼崎	2015	総合振興課 文化振興係	451,184	中核市	尼崎市文化振興課 (2017・2022)				尼崎市市民文化センター (110席・指定管理)	多目的	尼崎市吹奏楽団	尼崎市吹奏楽団				
兵庫県西宮市	音楽と出会うまち	2004	総合振興課 文化振興係	485,399	中核市	西宮市文化振興課 (2004・2013)				西宮市市民文化センター (100席・指定管理)	多目的	西宮市吹奏楽団	西宮市吹奏楽団				
兵庫県高砂市	音楽のまち	2007	総合振興課 文化振興係	48,613	市区町村					高砂市市民文化センター (100席・指定管理)	多目的	高砂市吹奏楽団	高砂市吹奏楽団				
兵庫県三田市	音楽のまち三田	2003	総合振興課 文化振興係	225,396	中核市	三田市文化振興課 (2003)				三田市市民文化センター (100席・指定管理)	多目的	三田市吹奏楽団	三田市吹奏楽団				
奈良県奈良市	音楽のまち	1998	文化振興課	66,290	市区町村					奈良市市民文化センター (100席・指定管理)	多目的	奈良市吹奏楽団	奈良市吹奏楽団				
奈良県生駒市	音楽のまち(吹奏楽のまち)	2009	総合振興課 文化振興係	120,636	市区町村					生駒市市民文化センター (100席・指定管理)	多目的	生駒市吹奏楽団	生駒市吹奏楽団				

[illegible]

巻末資料 2 表 2 市民音楽活動アンケート

[illegible]